

令和4年度

伊那市予算書

(特別会計・企業会計)

附 予算説明書

伊 那 市

目 次

1	令和4年度伊那市国民健康保険特別会計予算	5
2	令和4年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算	55
3	令和4年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算	91
4	令和4年度伊那市介護保険特別会計予算	115
5	令和4年度伊那市営駐車場事業特別会計予算	167
6	令和4年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算	185
7	令和4年度伊那市水道事業会計予算	203
8	令和4年度伊那市下水道事業会計予算	253
9	令和4年度伊那市自動車運送事業会計予算	297

令和4年度伊那市特別会計・企業会計予算一覧表

(単位 千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
国民健康保険特別会計	6,472,900	6,411,300	61,600
国民健康保険直営診療所特別会計	181,600	184,400	△ 2,800
後期高齢者医療特別会計	937,700	935,400	2,300
介護保険特別会計	6,879,300	6,636,100	243,200
市営駐車場事業特別会計	13,800	22,000	△ 8,200
公有財産管理活用事業特別会計	435,800	205,200	230,600
水道事業会計	2,849,600	2,649,700	199,900
下水道事業会計	6,016,700	6,396,400	△ 379,700
自動車運送事業会計	73,600	74,100	△ 500
合 計	23,861,000	23,514,600	346,400

令和 4 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

令和4年度伊那市国民健康保険特別会計予算

令和4年度伊那市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,472,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、900,000千円と定める。

令和4年2月25日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		千円 1,150,510
	1 国民健康保険税	1,150,510
4 使用料及び手数料		700
	2 手数料	700
5 国庫支出金		100
	2 国庫補助金	100
7 県支出金		4,605,702
	1 県負担金補助金	4,605,702
11 繰入金		705,392
	1 他会計繰入金	573,242
	2 基金繰入金	132,150
13 諸収入		10,496
	1 延滞金、加算及び過料	8,100
	4 雑入	2,060
	5 貸付金元利収入	336
歳 入	合 計	6,472,900

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 110,565
	1 総務管理費	95,612
	2 徴税費	14,559
	3 運営協議会費	263
	4 趣旨普及費	131
2 保険給付費		4,561,919
	1 療養諸費	3,956,815
	2 高額療養費	584,200
	3 出産育児諸費	16,800
	4 葬祭諸費	3,300
	6 結核精神諸費	4
	7 傷病手当金	800
3 国民健康保険事業費納付金		1,607,844
	1 医療給付費分	1,071,786
	2 後期高齢者支援金等分	392,842
	3 介護納付金分	143,216
6 保健事業費		91,256
	1 保健事業費	41,983
	2 特定健康診査等事業費	49,273
7 基金積立金		87,676
	1 基金積立金	87,676
8 公債費		40
	1 公債費	40
9 諸支出金		13,100
	1 償還金及び還付加算金	7,100
	3 繰出金	6,000
10 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	6,472,900

令和 4 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

歳 入 歳 出 予 算

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税
4 使用料及び手数料	2 手数料
5 国庫支出金	2 国庫補助金
7 県支出金	1 県負担金補助金
11 繰入金	1 他会計繰入金 2 基金繰入金
13 諸収入	1 延滞金、加算及び過料 4 雑入 5 貸付金元利収入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
1,150,510	1,199,610	-49,100
1,150,510	1,199,610	-49,100
700	800	-100
700	800	-100
100	50	50
100	50	50
4,605,702	4,550,789	54,913
4,605,702	4,550,789	54,913
705,392	652,424	52,968
573,242	576,943	-3,701
132,150	75,481	56,669
10,496	7,627	2,869
8,100	5,300	2,800
2,060	1,991	69
336	336	0
6,472,900	6,411,300	61,600

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		千円 110,565	千円 113,888
	1 総務管理費	95,612	98,808
	2 徴税費	14,559	14,740
	3 運営協議会費	263	267
	4 趣旨普及費	131	73
2 保険給付費		4,561,919	4,485,244
	1 療養諸費	3,956,815	3,868,200
	2 高額療養費	584,200	590,800
	3 出産育児諸費	16,800	21,840
	4 葬祭諸費	3,300	3,600
	6 結核精神諸費	4	4
	7 傷病手当金	800	800
3 国民健康保険事業費 納付金		1,607,844	1,612,862
	1 医療給付費分	1,071,786	1,063,100
	2 後期高齢者支援金等分	392,842	403,417
	3 介護納付金分	143,216	146,345
6 保健事業費		91,256	90,191
	1 保健事業費	41,983	40,113
	2 特定健康診査等事業費	49,273	50,078
7 基金積立金		87,676	71,036
	1 基金積立金	87,676	71,036
8 公債費		40	480
	1 公債費	40	480
9 諸支出金		13,100	37,099
	1 償還金及び還付加算金	7,100	9,649
	3 繰出金	6,000	27,450
10 予備費		500	500
	1 予備費	500	500
歳 出	合 計	6,472,900	6,411,300

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-3,323				110,419	146
-3,196				95,612	
-181				14,559	
-4				248	15
58					131
76,675		4,541,815		11,200	8,904
88,615		3,956,815			
-6,600		584,200			
-5,040				11,200	5,600
-300					3,300
0					4
0		800			
-5,018					1,607,844
8,686					1,071,786
-10,575					392,842
-3,129					143,216
1,065		21,286		336	69,634
1,870		4,376		336	37,271
-805		16,910			32,363
16,640					87,676
16,640					87,676
-440					40
-440					40
-23,999		6,000			7,100
-2,549					7,100
-21,450		6,000			
0					500
0					500
61,600		4,569,101		121,955	1,781,844

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			国民健康保険税	1,150,510	1,199,610	-49,100
	1		国民健康保険税	1,150,510	1,199,610	-49,100
		1	一般被保険者国民健康保険税	1,150,400	1,198,800	-48,400
		2	退職被保険者等国民健康保険税	110	810	-700
4			使用料及び手数料	700	800	-100
	2		手数料	700	800	-100
		2	督促手数料	700	800	-100
5			国庫支出金	100	50	50
	2		国庫補助金	100	50	50
		1	災害臨時特例補助金	100	50	50
7			県支出金	4,605,702	4,550,789	54,913
	1		県負担金補助金	4,605,702	4,550,789	54,913
		1	保険給付費等交付金	4,605,702	4,550,789	54,913

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分現年課税分	763,000	1 医療給付費分現年課税分	763,000
2 医療給付費分滞納繰越分	11,500	1 医療給付費分滞納繰越分	11,500
3 介護納付金分現年課税分	103,000	1 介護納付金分現年課税分	103,000
4 介護納付金分滞納繰越分	2,200	1 介護納付金分滞納繰越分	2,200
5 後期高齢者支援金現年課税分	267,000	1 後期高齢者支援金現年課税分	267,000
6 後期高齢者支援金滞納繰越分	3,700	1 後期高齢者支援金滞納繰越分	3,700
1 医療給付費分現年課税分	5	1 医療給付費分現年課税分	5
2 医療給付費分滞納繰越分	80	1 医療給付費分滞納繰越分	80
3 介護納付金分現年課税分	2	1 介護納付金分現年課税分	2
4 介護納付金分滞納繰越分	10	1 介護納付金分滞納繰越分	10
5 後期高齢者支援金現年課税分	3	1 後期高齢者支援金現年課税分	3
6 後期高齢者支援金滞納繰越分	10	1 後期高齢者支援金滞納繰越分	10
1 督促手数料	700	1 督促手数料	700
1 災害臨時特例補助金	100	1 災害臨時特例補助金	100
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	4,541,015	1 普通交付金	4,541,015

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
7	1	1				
11			繰入金	705,392	652,424	52,968
	1		他会計繰入金	573,242	576,943	-3,701
		1	一般会計繰入金	573,242	576,943	-3,701
	2		基金繰入金	132,150	75,481	56,669
		1	国民健康保険基金繰入金	132,150	75,481	56,669
13			諸収入	10,496	7,627	2,869
	1		延滞金、加算及び過料	8,100	5,300	2,800
		1	延滞金	8,100	5,300	2,800
	4		雑入	2,060	1,991	69
		5	一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
		6	退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
		7	一般被保険者返納金	1,058	980	78
		8	退職被保険者等返納金	1	10	-9

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	64,687	1 保険者努力支援分 2 特別調整交付金分 3 県繰入金（2号分） 4 特定健康診査等負担金	35,597 9,293 4,802 14,995
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	222,395	1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	222,395
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	114,542	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	114,542
3 未就学児均等割保険料繰入金	4,444	1 未就学児均等割保険料繰入金	4,444
4 職員給与費等繰入金	109,719	1 職員給与費等繰入金	109,719
5 出産育児一時金等繰入金	11,200	1 出産育児一時金等繰入金	11,200
6 財政安定化支援事業繰入金	20,942	1 財政安定化支援事業繰入金	20,942
7 その他一般会計繰入金	90,000	1 その他一般会計繰入金	90,000
1 国民健康保険基金繰入金	132,150	1 国民健康保険基金繰入金	132,150
1 一般被保険者延滞金	8,000	1 一般被保険者保険税延滞金	8,000
2 退職被保険者等延滞金	100	1 退職被保険者等保険税延滞金	100
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	1 一般被保険者交通事故等による損害賠償金	1,000
1 退職被保険者等第三者納付金	1	1 退職被保険者等交通事故等による損害賠償金	1
1 一般被保険者返納金	1,058	1 一般被保険者療養給付費等不当利得返還金	1,058
1 退職被保険者等返納金	1	1 退職被保険者等療養給付費等不当利得返還金	1

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
13	5		貸付金元利収入	336	336	0
		1	貸付金元利収入	336	336	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 出産費資金貸付 金返還金	336	1 出産費資金貸付金返還金	336

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 110,565 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 95,612 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	93,212				93,212	
	96,383					
	-3,171				93,212	
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				93,212
2 連合会負担金	2,400				2,400	
	2,425					
	-25				2,400	
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				2,400

前年度予算額	113,888 千円	比較増減	-3,323 千円
前年度予算額	98,808 千円	比較増減	-3,196 千円

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 1,358		千円
2 給料	34,873	一般管理事務	<8151> 93,212
3 職員手当等	18,733	1 報酬	1,358
4 共済費	12,695	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	1,358 1,358
8 旅費	106	2 給料 ・一般職 10人	34,873 34,873
10 需用費	366	3 職員手当等	18,733
11 役務費	10,696	1 職員手当等 ・一般職 10人	18,472 18,472
12 委託料	2,264	7 会計年度任用職員職員手当等 ・会計年度任用職員	261 261
13 使用料及び 賃借料	56	4 共済費	12,695
18 負担金、補助及び 交付金	12,065	4 共済費 ・一般職 10人	12,695 12,695
		8 旅費	106
		1 旅費	55
		5 会計年度任用職員旅費	51
		10 需用費	366
		1 消耗品費	270
		4 印刷製本費	96
		11 役務費	10,696
		1 通信運搬費	1,345
		4 手数料	9,351
		12 委託料	2,264
		・被保険者証兼高齢受給者証作成委託料ほか	2,264
		13 使用料及び賃借料	56
		・有料道路使用料	56
		18 負担金、補助及び交付金	12,065
		1 負担金	12,065
		・広域電算業務ほか	12,065
18 負担金、補助及び 交付金	2,400	連合会負担金	<8152> 2,400
		18 負担金、補助及び交付金	2,400
		1 負担金	2,400
		・国保連合会	2,400

1. 1. 1

項 2 徴税費

本年度予算額

14,559 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	賦課徴収費	千円 14,559 14,740 -181	千円	千円	千円	千円 14,559 14,559	千円
			(繰入金) 職員給与費等繰入金 13,859				
			(手数料) 督促手数料 700				

項 3 運営協議会費

本年度予算額

263 千円

1	運営協議会費	263 267 -4				248	15
						248	15
			(繰入金) 職員給与費等繰入金 248				

前年度予算額 14,740 千円 比較増減 -181 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 2,922		千円
3 職員手当等	560	賦課徴収	<8155> 14,559
7 報償費	8	1 報酬	2,922
8 旅費	137	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	2,922 2,922
10 需用費	210	3 職員手当等	560
11 役務費	4,772	7 会計年度任用職員職員手当等 ・会計年度任用職員	560 560
18 負担金、補助及び交付金	5,950	7 報償費	8
		1 報償金及び賞賜金 ・翻訳業務報償	8 8
		8 旅費	137
		1 旅費	36
		5 会計年度任用職員旅費	101
		10 需用費	210
		1 消耗品費	10
		4 印刷製本費	200
		11 役務費	4,772
		1 通信運搬費	2,736
		4 手数料	2,036
		18 負担金、補助及び交付金	5,950
		1 負担金 ・広域電算業務 ・研修会	5,950 5,859 91

前年度予算額 267 千円 比較増減 -4 千円

1 報酬	248		
8 旅費	8	運営協議会費	<8157> 263
13 使用料及び賃借料	7	1 報酬	248
		3 非常勤職員報酬 ・国民健康保険運営協議会委員報酬	248 248
		8 旅費	8
		1 旅費	8
		13 使用料及び賃借料 ・有料道路使用料	7 7

1. 2. 1

国民健康保険特別会計

項 4 趣旨普及費

本年度予算額

131 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	趣旨普及費	千円 131 73 58	千円	千円	千円	千円	千円 131
							131

前年度予算額

73 千円

比較増減

58 千円

節		説	明
区分	金額		
10 需用費	千円 131		千円
		趣旨普及費	<8159> 131
		10 需用費	131
		1 消耗品費	131

1. 4. 1

款 2 保険給付費
項 1 療養諸費

本年度予算額 4,561,919 千円

本年度予算額 3,956,815 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者療養給付費	3,908,000 3,820,000 88,000		3,908,000			
		(県支出金) 普通交付金				3,908,000
2 退職被保険者等療養給付費	100 200 -100		100			
			100			
		(県支出金) 普通交付金				100
3 一般被保険者療養費	35,000 34,000 1,000		35,000			
			35,000			
		(県支出金) 普通交付金				35,000
4 退職被保険者等療養費	10 100 -90		10			
			10			
		(県支出金) 普通交付金				10
5 審査支払手数料	13,605 13,800 -195		13,605			
			13,605			
		(県支出金) 普通交付金				13,605
6 一般被保険者移送費	100 100 0		100			
			100			
		(県支出金) 普通交付金				100

前年度予算額	4,485,244 千円	比較増減	76,675 千円
前年度予算額	3,868,200 千円	比較増減	88,615 千円

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 3,908,000		千円
		一般被保険者療養給付費	<8161> 3,908,000
		18 負担金、補助及び交付金	3,908,000
		1 負担金	3,908,000
		・一般被保険者療養給付費	3,908,000
18 負担金、補助及び交付金	100		
		退職被保険者等療養給付費	<8162> 100
		18 負担金、補助及び交付金	100
		1 負担金	100
		・退職被保険者等療養給付費	100
18 負担金、補助及び交付金	35,000		
		一般被保険者療養費	<8163> 35,000
		18 負担金、補助及び交付金	35,000
		1 負担金	35,000
		・一般被保険者療養費	35,000
18 負担金、補助及び交付金	10		
		退職被保険者等療養費	<8164> 10
		18 負担金、補助及び交付金	10
		1 負担金	10
		・退職被保険者等療養費	10
11 役務費	13,605		
		審査支払手数料	<8165> 13,605
		11 役務費	13,605
		4 手数料	13,605
18 負担金、補助及び交付金	100		
		一般被保険者移送費	<8174> 100
		18 負担金、補助及び交付金	100
		1 負担金	100
		・一般被保険者移送費	100

2. 1. 1

項 2 高額療養費

本年度予算額

584,200 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
		特 定 財 源				
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者高額療養費	583,000 590,000 -7,000		583,000			
		(県支出金) 普通交付金				583,000
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,200 500 700		1,200			
		(県支出金) 普通交付金				1,200
退職被保険者等高額療養費	0 100 -100					
退職被保険者等高額介護合算療養費	0 200 -200					

項 3 出産育児諸費

本年度予算額

16,800 千円

2 出産育児一時金	16,800 21,840 -5,040				11,200	5,600
		(繰入金) 出産育児一時金等繰入金				11,200
						5,600
						11,200

項 4 葬祭諸費

本年度予算額

3,300 千円

1 葬祭費	3,300 3,600 -300					3,300
						3,300

前年度予算額 590,800 千円 比較増減 -6,600 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 583,000		千円
		一般被保険者高額療養費	<8168> 583,000
		18 負担金、補助及び交付金	583,000
		1 負担金	583,000
		・一般被保険者高額療養費	583,000
18 負担金、補助及び交付金	1,200		
		一般被保険者高額介護合算療養費	<8170> 1,200
		18 負担金、補助及び交付金	1,200
		1 負担金	1,200
		・一般被保険者高額介護合算療養費	1,200
		廃目	
		廃目	

前年度予算額 21,840 千円 比較増減 -5,040 千円

18 負担金、補助及び交付金	16,800		
		出産育児一時金	<8175> 16,800
		18 負担金、補助及び交付金	16,800
		1 負担金	16,800
		・出産育児一時金	16,800

前年度予算額 3,600 千円 比較増減 -300 千円

18 負担金、補助及び交付金	3,300		
		葬祭費	<8172> 3,300
		18 負担金、補助及び交付金	3,300
		1 負担金	3,300

2. 2. 1

国民健康保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1							

項 6 結核精神諸費

本年度予算額

4 千円

1 結核精神給付費	4					4
	4					4
	0					

項 7 傷病手当金

本年度予算額

800 千円

1 傷病手当金	800		800			
	800					
	0		800			
			(県支出金) 特別調整交付金分			800

節		説明
区分	金額	
	千円	千円 ・ 葬祭費 3,300

前年度予算額 4 千円 比較増減 0 千円

18 負担金、補助及び交付金	4		
		結核給付費	<8166> 4
		18 負担金、補助及び交付金	4
		1 負担金	4
		・ 結核給付費	4

前年度予算額 800 千円 比較増減 0 千円

18 負担金、補助及び交付金	800		
		傷病手当金	<8167> 800
		18 負担金、補助及び交付金	800
		1 負担金	800
		・ 傷病手当金	800

2. 4. 1

款 3 国民健康保険事業費納付金

本年度予算額 1,607,844 千円

項 1 医療給付費分

本年度予算額 1,071,786 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
		特 定 財 源				
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 1,071,381	千円	千円	千円	千円	千円 1,071,381
	1,062,695 8,686					1,071,381
2 退職被保険者等医療給付費分	405					405
	405 0					405

項 2 後期高齢者支援金等分

本年度予算額 392,842 千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	392,639					392,639
	403,214 -10,575					392,639
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	203					203
	203 0					203

項 3 介護納付金分

本年度予算額 143,216 千円

1 介護納付金分	143,216					143,216
	146,345 -3,129					143,216

前年度予算額 1,612,862 千円 比較増減 -5,018 千円
 前年度予算額 1,063,100 千円 比較増減 8,686 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 1,071,381		千円
		一般被保険者医療給付費分 <8141>	1,071,381
		18 負担金、補助及び交付金	1,071,381
		1 負担金	1,071,381
		・一般被保険者医療給付費分	1,071,381
18 負担金、補助及び交付金	405		
		退職被保険者等医療給付費分 <8142>	405
		18 負担金、補助及び交付金	405
		1 負担金	405
		・退職被保険者等医療給付費分	405

前年度予算額 403,417 千円 比較増減 -10,575 千円

18 負担金、補助及び交付金	392,639		
		一般被保険者後期高齢者支援金等分 <8143>	392,639
		18 負担金、補助及び交付金	392,639
		1 負担金	392,639
		・一般被保険者後期高齢者支援金等分	392,639
18 負担金、補助及び交付金	203		
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分 <8144>	203
		18 負担金、補助及び交付金	203
		1 負担金	203
		・退職被保険者等後期高齢者支援金等分	203

前年度予算額 146,345 千円 比較増減 -3,129 千円

18 負担金、補助及び交付金	143,216		
		介護納付金分 <8145>	143,216
		18 負担金、補助及び交付金	143,216
		1 負担金	143,216

3. 1. 1

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
		前年度予算額	特定財源				
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1							

節		説	明
区分	金額		
	千円	・介護納付金分	千円 143,216

3. 3. 1

款 6 保健事業費
 項 1 保健事業費

本年度予算額 91,256 千円

本年度予算額 41,983 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	41,274		4,376			36,898
	39,489					
	1,785		4,376			36,898
		(県支出金) 保険者努力支援分				4,376
2 特別健康増進事業費	373					373
	288					
	85					373
5 出産費資金貸付金	336				336	
	336					
	0				336	
		(諸収入) 出産費資金貸付金返還金				336

前年度予算額	90,191 千円	比較増減	1,065 千円
前年度予算額	40,113 千円	比較増減	1,870 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 3,201		千円 3,201
3 職員手当等	312	保健衛生普及費	<8184> 41,274
8 旅費	79	1 報酬	3,201
10 需用費	235	5 会計年度任用職員報酬	3,201
11 役務費	2,611	・会計年度任用職員報酬	3,201
12 委託料	2,236	3 職員手当等	312
18 負担金、補助及び交付金	32,600	7 会計年度任用職員職員手当等	312
		・会計年度任用職員	312
		8 旅費	79
		5 会計年度任用職員旅費	79
		10 需用費	235
		1 消耗品費	95
		4 印刷製本費	140
		11 役務費	2,611
		1 通信運搬費	2,611
		12 委託料	2,236
		・検診委託料	1,708
		・人間ドック受診事務委託料	528
		18 負担金、補助及び交付金	32,600
		2 補助金	32,600
		・健康診査、人間ドック	32,600
10 需用費	373		
		特別健康増進	<8182> 373
		10 需用費	373
		1 消耗品費	72
		4 印刷製本費	241
		7 賄材料費	60
20 貸付金	336		
		出産費資金貸付金	<8198> 336
		20 貸付金	336
		・出産費資金貸付金	336

6. 1. 1

国民健康保険特別会計

項 2 特定健康診査等事業費

本年度予算額

49,273 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	特定健康診査等事業費	千円 49,273 50,078 -805	千円	千円 16,910 16,910	千円	千円	千円 32,363 32,363
			(県支出金)	特定健康診査等負担金			14,995
			(県支出金)	保険者努力支援分			1,915

前年度予算額

50,078 千円

比較増減

-805 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 4,649		千円
3 職員手当等	881	特定健康診査等事業	<8179> 49,273
7 報償費	517	1 報酬	4,649
8 旅費	186	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	4,649 4,649
10 需用費	421	3 職員手当等	881
11 役務費	2,539	7 会計年度任用職員職員手当等 ・会計年度任用職員	881 881
12 委託料	40,000	7 報償費	517
13 使用料及び 賃借料	80	1 報償金及び賞賜金 ・栄養士、保健師報償	517 517
		8 旅費	186
		5 会計年度任用職員旅費	186
		10 需用費	421
		1 消耗品費	204
		4 印刷製本費	217
		11 役務費	2,539
		1 通信運搬費	1,516
		4 手数料	1,023
		12 委託料	40,000
		・特定健康診査委託料ほか	40,000
		13 使用料及び賃借料	80
		・特定保健指導用システム使用料	80

6. 2. 1

国民健康保険特別会計

款 7 基金積立金

本年度予算額 87,676 千円

項 1 基金積立金

本年度予算額 87,676 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 国民健康保険基金積立金	87,676					87,676
	71,036					
	16,640					
						87,676

前年度予算額	71,036 千円	比較増減	16,640 千円
前年度予算額	71,036 千円	比較増減	16,640 千円

節		説明
区分	金額	
24 積立金	千円 87,676	千円
		国民健康保険基金積立金 <8153> 87,676
		24 積立金 87,676 ・ 国民健康保険基金積立金 87,676

7. 1. 1

国民健康保険特別会計

款 8 公債費

本年度予算額 40 千円

項 1 公債費

本年度予算額 40 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 利子	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	40					40
	480					
	-440					40

前年度予算額	480 千円	比較増減	-440 千円
前年度予算額	480 千円	比較増減	-440 千円

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 40		千円
		一時借入金利子	<8186> 40
		22 償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	40 40

8. 1. 1

款 9 諸支出金

本年度予算額 13,100 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 7,100 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	7,000 7,000 0					7,000
2 退職被保険者等保険税還付金	100 300 -200					100
						100
過年度国民健康保険事業費納付金（退職分）償還金	0 2,349 -2,349					

項 3 繰出金

本年度予算額 6,000 千円

1 直営診療施設勘定繰出金	6,000 27,450 -21,450		6,000			
			6,000			
		(県支出金)	特別調整交付金分			6,000

前年度予算額 37,099 千円 比較増減 -23,999 千円
 前年度予算額 9,649 千円 比較増減 -2,549 千円

節		説	明
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 7,000		千円
		一般被保険者保険税還付 <8187>	7,000
		22 償還金、利子及び割引料 ・一般被保険者保険税還付金	7,000 7,000
22 償還金、利子及び割引料	100		
		退職被保険者等保険税還付 <8188>	100
		22 償還金、利子及び割引料 ・退職被保険者等保険税還付金	100 100
		廃目	

前年度予算額 27,450 千円 比較増減 -21,450 千円

27 繰出金	6,000		
		直営診療施設勘定繰出金 <8191>	6,000
		27 繰出金 ・国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	6,000 6,000

9. 1. 1

国民健康保険特別会計

款 10 予備費

本年度予算額

500 千円

項 1 予備費

本年度予算額

500 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
	1 予備費	千円 500 500 0	千円	千円	千円	千円	千円 500 500

前年度予算額	500 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	500 千円	比較増減	0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <8195> 500

10. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248
	計	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248
	計	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	20	12,130	34,873	20,486	67,489	12,695	80,184	
前 年 度	19	10,820	36,437	22,161	69,418	13,795	83,213	
比 較	1	1,310	-1,564	-1,675	-1,929	-1,100	-3,029	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	120	1,050	906	258	0	0	1,900	0
	前 年 度	498	1,109	1,164	232	0	0	1,900	0
	比 較	-378	-59	-258	26	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	9,506	6,089	477	180	0	
	前 年 度	0	0	10,220	6,426	492	120	0	
	比 較	0	0	-714	-337	-15	60	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	0	34,873	18,472	53,345	11,264	64,609	
前 年 度	10	0	36,437	20,423	56,860	11,875	68,735	
比 較	0	0	-1,564	-1,951	-3,515	-611	-4,126	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	120	1,050	906	258	0	0	1,900	0
	前 年 度	498	1,109	1,164	232	0	0	1,900	0
	比 較	-378	-59	-258	26	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	7,492	6,089	477	180	0	
	前 年 度	0	0	8,482	6,426	492	120	0	
	比 較	0	0	-990	-337	-15	60	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	12,130	0	2,014	14,144	1,431	15,575	
前 年 度	9	10,820	0	1,738	12,558	1,920	14,478	
比 較	1	1,310	0	276	1,586	-489	1,097	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	2,014	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	1,738	0	0	0	0	
	比 較	0	0	276	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 -1,564	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	25	昇給による増分 平均昇給率 1.23% 昇給職員数 (昇給期) (人数) 1月 9人
		その他増減分	-1,589	職員異動等による減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 10人 0人 10人 前年度 10人 0人 10人 増減 0人 0人 0人
職員手当	-1,675	その他増減分	-1,675	職員異動等による減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,211
	平均給与月額(円)	341,523
	平均年齢(歳)	43.58
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,960
	平均給与月額(円)	342,551
	平均年齢(歳)	43.21

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 4年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	11.1
	3 級	5	55.6
	2 級	1	11.1
	1 級	2	22.2
	計	9	100.0
令和 3年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	2	20.0
	3 級	5	50.0
	2 級	1	10.0
	1 級	2	20.0
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の職員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	
		4号給(人)	7
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	9
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.150	2.150	4.300	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	10人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 4 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 險 直 営 診 療 所 特 別 会 計 予 算

令和4年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算

令和4年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ181,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和4年2月25日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 診療収入		千円 66,836
	1 外来収入	66,836
2 使用料及び手数料		5,290
	1 手数料	490
	2 使用料	4,800
3 繰入金		89,372
	1 他会計繰入金	89,372
4 諸収入		1,882
	1 雑入	1,882
5 市債		12,700
	1 市債	12,700
6 サービス収入		5,520
	1 介護給付費収入	4,800
	3 自己負担金収入	720
歳入	合計	181,600

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 122,891
	1 施設管理費	122,891
2 医業費		26,627
	1 医業費	26,627
3 施設整備費		15,296
	1 施設整備費	15,296
4 公債費		6,605
	1 公債費	6,605
7 鍼灸費		8,981
	1 鍼灸費	8,981
10 予備費		1,200
	1 予備費	1,200
歳 出 合 計		181,600

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業	千円 12,700	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその貸 付条件により、銀行その他の 場合にはその債権者と協定す る。 ただし、市財政の都合によ り、据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還し、 又は借り換えることができ る。

令和 4 年 度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算事項別明細書

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 診療収入	1 外来収入
2 使用料及び手数料	1 手数料 2 使用料
3 繰入金	1 他会計繰入金
4 諸収入	1 雑入
5 市債	1 市債
6 サービス収入	1 介護給付費収入 3 自己負担金収入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
66,836	55,648	11,188
66,836	55,648	11,188
5,290	6,325	-1,035
490	470	20
4,800	5,855	-1,055
89,372	111,377	-22,005
89,372	111,377	-22,005
1,882	1,630	252
1,882	1,630	252
12,700	0	12,700
12,700	0	12,700
5,520	9,420	-3,900
4,800	8,400	-3,600
720	1,020	-300
181,600	184,400	-2,800

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 122,891	千円 124,266
	1 施設管理費	122,891	124,266
2 医業費		26,627	20,539
	1 医業費	26,627	20,539
3 施設整備費		15,296	23,350
	1 施設整備費	15,296	23,350
4 公債費		6,605	5,855
	1 公債費	6,605	5,855
7 鍼灸費		8,981	9,190
	1 鍼灸費	8,981	9,190
10 予備費		1,200	1,200
	1 予備費	1,200	1,200
歳 出	合 計	181,600	184,400

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-1,375				6,000	116,891
-1,375				6,000	116,891
6,088					26,627
6,088					26,627
-8,054			12,700		2,596
-8,054			12,700		2,596
750					6,605
750					6,605
-209				4,800	4,181
-209				4,800	4,181
0					1,200
0					1,200
-2,800			12,700	10,800	158,100

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			診療収入	66,836	55,648	11,188
	1		外来収入	66,836	55,648	11,188
		1	国民健康保険診療報酬収入	9,234	9,000	234
		2	社会保険診療報酬収入	5,880	6,000	-120
		3	一部負担金収入	9,840	8,796	1,044
		4	その他の診療報酬収入	1,682	1,492	190
		5	後期高齢者医療保険診療報酬収入	40,200	30,360	9,840
2			使用料及び手数料	5,290	6,325	-1,035
	1		手数料	490	470	20
		1	手数料	490	470	20
	2		使用料	4,800	5,855	-1,055
		1	使用料	4,800	5,855	-1,055
3			繰入金	89,372	111,377	-22,005
	1		他会計繰入金	89,372	111,377	-22,005
		1	一般会計繰入金	83,305	83,860	-555
		2	国保特別会計繰入金	6,000	27,450	-21,450
		3	介護保険特別会計繰入金	67	67	0
4			諸収入	1,882	1,630	252
	1		雑入	1,882	1,630	252
		1	雑入	1,882	1,630	252
5			市債	12,700	0	12,700
	1		市債	12,700	0	12,700
		1	市債	12,700	0	12,700
6			サービス収入	5,520	9,420	-3,900

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	9,234	1 国民健康保険診療報酬収入	9,234
1 現年度分	5,880	1 社会保険診療報酬収入	5,880
1 現年度分	9,840	1 一部負担金収入	9,840
1 現年度分	1,682	1 その他診療報酬収入	1,682
1 現年度分	40,200	1 後期高齢者医療保険診療報酬収入	40,200
1 手数料	490	1 文書料ほか	490
1 使用料	4,800	1 鍼灸治療所使用料	4,800
1 一般会計繰入金	83,305	1 一般会計繰入金 (診療所) 2 一般会計繰入金 (鍼灸治療所)	79,491 3,814
1 国保特別会計繰入金	6,000	1 へき地診療所特別調整交付金	6,000
1 介護保険特別会計繰入金	67	1 介護保険特別会計繰入金 (鍼灸治療所)	67
1 雑入	1,882	1 雑入	1,882
1 過疎対策事業債	12,700	1 過疎対策事業債	12,700

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
6	1		介護給付費収入	4,800	8,400	-3,600
		1	居宅介護サービス費収入	4,800	8,400	-3,600
	3		自己負担金収入	720	1,020	-300
		1	自己負担金収入	720	1,020	-300

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	4,800	1 居宅療養管理指導費収入	4,800
1 現年度分	720	1 自己負担金収入	720

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 122,891 千円

項 1 施設管理費

本年度予算額 122,891 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減					
	1 一般管理費	千円 122,891 124,266 -1,375	千円	千円	千円	千円 6,000 6,000	千円 116,891 116,891
			(繰入金)へき地診療所特別調整交付金				6,000

前年度予算額	124,266 千円	比較増減	-1,375 千円
前年度予算額	124,266 千円	比較増減	-1,375 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 21,009		千円
2 給料	40,992	一般管理	<8201> 122,891
3 職員手当等	26,332	1 報酬	21,009
4 共済費	13,059	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	21,009 21,009
7 報償費	5,249	2 給料 ・医師 1人 一般職 7人	40,992 40,992
8 旅費	828	3 職員手当等	26,332
10 需用費	6,965	1 職員手当等 ・医師 1人 一般職 7人	24,745 24,745
11 役務費	1,581	7 会計年度任用職員職員手当等 ・会計年度任用職員	1,587 1,587
12 委託料	4,263	4 共済費 ・医師 1人 一般職 7人	13,059 13,059
13 使用料及び 賃借料	1,000	7 報償費	5,249
18 負担金、補 助及び交付 金	1,450	1 報償金及び賞賜金 ・リハビリ介助員報償ほか	5,249 5,249
26 公課費	163	8 旅費	828
		1 旅費	518
		5 会計年度任用職員旅費	310
		10 需用費	6,965
		1 消耗品費	709
		2 燃料費	2,320
		3 食糧費	3
		5 光熱水費	3,349
		6 修繕料	584
		11 役務費	1,581
		1 通信運搬費	852
		4 手数料	140
		6 保険料	589
		12 委託料	4,263
		・電子カルテ保守業務委託料	1,399
		・診療報酬明細書点検業務委託料	610
		・エアコン清掃業務委託料ほか	2,254
		13 使用料及び賃借料	1,000
		・土地借上料	491
		・介護保険請求システム使用料ほか	509
		18 負担金、補助及び交付金	1,450
		1 負担金	1,450
		・医師会	780
		・広域電算業務	288
		・国保連合会ほか	382
		26 公課費	163

1. 1. 1

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
		前年度予算額	特 定 財 源				
		比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1							

節		説	明
区分	金額		
	千円	・自動車重量税	千円 163

1. 1. 1

款 2 医業費
 項 1 医業費

本年度予算額 26,627 千円

本年度予算額 26,627 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
		前年度予算額	特 定 財 源				
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	医業費	26,627					26,627
		20,539					
		6,088					
							26,627

前年度予算額	20,539 千円	比較増減	6,088 千円
前年度予算額	20,539 千円	比較増減	6,088 千円

節		説	明
区分	金額		
10 需用費	千円 12,594		千円
11 役務費	3,300	医業	<8202> 26,627
12 委託料	6,585	10 需用費	12,594
13 使用料及び 賃借料	4,148	1 消耗品費	50
		6 修繕料	400
		9 医薬材料費	12,144
		11 役務費	3,300
		4 手数料	3,300
		12 委託料	6,585
		・医療機器保守点検業務委託料ほか	6,585
		13 使用料及び賃借料	4,148
		・在宅酸素装置借上料ほか	4,148

款 3 施設整備費

本年度予算額 15,296 千円

項 1 施設整備費

本年度予算額 15,296 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	施設整備費	15,296			12,700		2,596
		23,350					
		-8,054			12,700		2,596
			(地方債) 過疎対策事業債				12,700

前年度予算額	23,350 千円	比較増減	-8,054 千円
前年度予算額	23,350 千円	比較増減	-8,054 千円

節		説	明
区分	金額		
10 需用費	千円 976		千円
17 備品購入費	14,320	施設整備	<8203> 15,296
		10 需用費	976
		6 修繕料	976
		17 備品購入費	14,320
		・医療機器	14,320

3. 1. 1

款 4 公債費
 項 1 公債費

本年度予算額 6,605 千円

本年度予算額 6,605 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 6,567	千円	千円	千円	千円	千円 6,567
	5,800 767					6,567
2 利子	38					38
	55 -17					1
						37

前年度予算額	5,855 千円	比較増減	750 千円
前年度予算額	5,855 千円	比較増減	750 千円

節		説	明
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 6,567		千円
		長期債元金 <8204>	6,567
		22 償還金、利子及び割引料 ・長期債元金	6,567 6,567
22 償還金、利子及び割引料	38		
		長期債利子 <8205>	1
		22 償還金、利子及び割引料 ・長期債利子	1 1
		一時借入金利子 <8211>	37
		22 償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	37 37

4. 1. 1

款 7 鍼灸費

本年度予算額 8,981 千円

項 1 鍼灸費

本年度予算額 8,981 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	鍼灸管理費	8,981				4,800	4,181
		9,190					
		-209				4,800	4,181
			(使用料) 鍼灸治療所使用料				4,800

前年度予算額	9,190 千円	比較増減	-209 千円
前年度予算額	9,190 千円	比較増減	-209 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 4,223		千円 4,223
3 職員手当等	2,251	鍼灸治療所	<8208> 8,981
4 共済費	1,324	2 給料	4,223
8 旅費	59	・一般職 1人	4,223
10 需用費	643	3 職員手当等	2,251
11 役務費	381	1 職員手当等	2,251
13 使用料及び賃借料	33	・一般職 1人	2,251
18 負担金、補助及び交付金	67	4 共済費	1,324
		4 共済費	1,324
		・一般職 1人	1,324
		8 旅費	59
		1 旅費	59
		10 需用費	643
		1 消耗品費	112
		9 医薬材料費	531
		11 役務費	381
		4 手数料	374
		6 保険料	7
		13 使用料及び賃借料	33
		・白衣賃借料	33
		18 負担金、補助及び交付金	67
		1 負担金	67
		・研修会ほか	67

7. 1. 1

款 10 予備費
 項 1 予備費

本年度予算額 1,200 千円

本年度予算額 1,200 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,200 1,200 0	千円	千円	千円	千円	千円 1,200 1,200

前年度予算額	1,200 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	1,200 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費	<8206> 1,200

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	18	21,009	45,215	28,583	94,807	14,383	109,190	
前 年 度	18	21,012	45,040	29,331	95,383	14,476	109,859	
比 較	0	-3	175	-748	-576	-93	-669	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	696	1,431	606	555	0	0	4,820	0
	前 年 度	936	1,433	606	555	0	0	4,820	0
	比 較	-240	-2	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	11,651	7,962	442	420	0	
	前 年 度	0	0	12,229	7,890	442	420	0	
	比 較	0	0	-578	72	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	0	45,215	26,996	72,211	12,941	85,152	
前 年 度	9	0	45,040	27,794	72,834	12,846	85,680	
比 較	0	0	175	-798	-623	95	-528	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	696	1,431	606	555	0	0	4,820	0
	前 年 度	936	1,433	606	555	0	0	4,820	0
	比 較	-240	-2	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	10,064	7,962	442	420	0	
	前 年 度	0	0	10,692	7,890	442	420	0	
	比 較	0	0	-628	72	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	21,009	0	1,587	22,596	1,442	24,038	
前 年 度	9	21,012	0	1,537	22,549	1,630	24,179	
比 較	0	-3	0	50	47	-188	-141	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	備 考
	本 年 度	0	0	1,587	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	1,537	0	0	0	0	
	比 較	0	0	50	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 175	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	15	昇給による増分 平均昇給率 0.55% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 5人 4月 1人
		その他増減分	160	職員異動等による増分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-748	その他増減分	-748	職員異動等による減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	医 師	看護・保健職
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	365,200	1,200,600	334,957
	平均給与月額(円)	387,716	1,587,529	389,080
	平均年齢(歳)	54.75	57.58	51.35
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	362,800	1,191,400	333,029
	平均給与月額(円)	391,610	1,594,960	383,665
	平均年齢(歳)	53.75	56.58	50.35

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)	国の制度		
				一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)
高校卒	150,600	—	短大3卒 200,700	150,600	—	短大3卒 200,700
大学卒	182,200	369,800	—	182,200	249,800	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 師			看 護 ・ 保 健 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 4年 1月 1日 現 在	7 級			4 級	1	100.0	4 級	3	42.9
	6 級			3 級			3 級	3	42.9
	5 級			2 級			2 級	1	14.2
	4 級	1	100.0	1 級			1 級		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0
令和 3年 1月 1日 現 在	7 級			4 級	1	100.0	4 級	3	42.9
	6 級			3 級			3 級	3	42.9
	5 級			2 級			2 級	1	14.2
	4 級	1	100.0	1 級			1 級		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の職員

区 分	4級	3級	2級	1級
医 師	診療所長	主任医長	医 長	その他の職員

区 分	4級	3級	2級	1級
看護・保健職	技術主査	技術主任	技師・技手	その他の職員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳			
			一般行政職	医 師	看護・保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	1	1	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	1	1	4	
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	6	1	1	4
比 率 (B)／(A) (%)	66.7	100.0	100.0	57.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	1	1	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	1	1	4	
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	6	1	1	4
比 率 (B)／(A) (%)	66.7	100.0	100.0	57.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.150	2.150	4.300	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	9人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳		
		一般行政職	医 師	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.00	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和 4年 1月 1日現在)	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普 通 債	25,500	19,700	12,700	6,567	25,833
(1) 国民健康保険 直営診療所事業	0	0	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	25,500	19,700	12,700	6,567	25,833
計	25,500	19,700	12,700	6,567	25,833

令和 4 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算

令和4年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ937,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月25日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 710,680
	1 後期高齢者医療保険料	710,680
2 使用料及び手数料		80
	1 手数料	80
4 繰入金		225,920
	1 一般会計繰入金	225,920
6 諸収入		1,020
	1 延滞金、加算金及び過料	5
	2 償還金及び還付加算金	1,015
歳 入 合 計		937,700

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 28,643
	1 総務管理費	26,844
	2 徴収費	1,799
2 後期高齢者医療広域連合納付金		908,042
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	908,042
3 諸支出金		1,015
	1 償還金及び還付加算金	1,015
歳 出 合 計		937,700

令和 4 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括
(歳 入)

款	項
1 後期高齢者医療保険料	1 後期高齢者医療保険料
2 使用料及び手数料	1 手数料
4 繰入金	1 一般会計繰入金
6 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料 2 償還金及び還付加算金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円 710,680	千円 734,096	千円 -23,416
710,680	734,096	-23,416
80	80	0
80	80	0
225,920	200,210	25,710
225,920	200,210	25,710
1,020	1,014	6
5	5	0
1,015	1,009	6
937,700	935,400	2,300

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 28,643	千円 28,538
	1 総務管理費	26,844	26,668
	2 徴収費	1,799	1,870
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		908,042	905,853
	1 後期高齢者医療広域連合納付 金	908,042	905,853
3 諸支出金		1,015	1,009
	1 償還金及び還付加算金	1,015	1,009
歳 出	合 計	937,700	935,400

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
105				28,643	
176				26,844	
-71				1,799	
2,189				908,042	
2,189				908,042	
6				1,015	
6				1,015	
2,300				937,700	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			後期高齢者医療保険料	710,680	734,096	-23,416
	1		後期高齢者医療保険料	710,680	734,096	-23,416
		1	特別徴収保険料	516,720	523,502	-6,782
		2	普通徴収保険料	193,960	210,594	-16,634
2			使用料及び手数料	80	80	0
	1		手数料	80	80	0
		2	督促手数料	80	80	0
4			繰入金	225,920	200,210	25,710
	1		一般会計繰入金	225,920	200,210	25,710
		1	事務費繰入金	28,563	28,458	105
		2	保険基盤安定繰入金	197,357	171,752	25,605
6			諸収入	1,020	1,014	6
	1		延滞金、加算金及び過料	5	5	0
		1	延滞金	5	5	0
	2		償還金及び還付加算金	1,015	1,009	6
		1	保険料還付金	1,015	1,009	6

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	516,720	1 特別徴収保険料	516,720
1 現年度分普通徴収保険料	193,060	1 現年度分普通徴収保険料	193,060
2 過年度分普通徴収保険料	900	1 過年度分普通徴収保険料	900
1 督促手数料	80	1 督促手数料	80
1 事務費繰入金	28,563	1 事務費繰入金	28,563
1 保険基盤安定繰入金	197,357	1 保険基盤安定繰入金	197,357
1 延滞金	5	1 延滞金	5
1 保険料還付金	1,015	1 保険料還付金	1,015

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 28,643 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 26,844 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳					一般財源
		特 定 財 源				その他	
目		国庫支出金	県支出金	地方債			
1 一般管理費	千円 26,844 26,668 176	千円	千円	千円	千円	千円 26,844	千円
		(繰入金) 事務費繰入金					26,844

項 2 徴収費

本年度予算額 1,799 千円

1 徴収費	1,799 1,870 -71					1,799	
		(繰入金) 事務費繰入金 (手数料) 督促手数料					1,719 80

前年度予算額	28,538 千円	比較増減	105 千円
前年度予算額	26,668 千円	比較増減	176 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 10,532		千円
3 職員手当等	4,992	一般管理事務	<8350> 26,844
4 共済費	3,141	2 給料	10,532
10 需用費	175	・一般職 3人	10,532
11 役務費	2,017	3 職員手当等	4,992
13 使用料及び 賃借料	7	1 職員手当等	4,992
18 負担金、補 助及び交付 金	5,980	・一般職 3人	4,992
		4 共済費	3,141
		4 共済費	3,141
		・一般職 3人	3,141
		10 需用費	175
		1 消耗品費	139
		4 印刷製本費	36
		11 役務費	2,017
		1 通信運搬費	2,017
		13 使用料及び賃借料	7
		・有料道路使用料	7
		18 負担金、補助及び交付金	5,980
		1 負担金	5,980
		・広域電算業務	5,980

前年度予算額	1,870 千円	比較増減	-71 千円
--------	----------	------	--------

10 需用費	59		
11 役務費	1,736	徴収	<8351> 1,799
13 使用料及び 賃借料	4	10 需用費	59
		4 印刷製本費	59
		11 役務費	1,736
		1 通信運搬費	1,376
		4 手数料	360
		13 使用料及び賃借料	4
		・有料道路使用料	4

1. 1. 1

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金 本年度予算額 908,042 千円
 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 本年度予算額 908,042 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 908,042 905,853 2,189	千円	千円	千円	千円 908,042	千円
					(繰入金) 保険基盤安定繰入金	197,357
					(その他特定財源) 延滞金	5
					(その他特定財源) 過年度分普通徴収保険料	900
					(その他特定財源) 現年度分普通徴収保険料	193,060
					(その他特定財源) 特別徴収保険料	516,720

前年度予算額	905,853 千円	比較増減	2,189 千円
前年度予算額	905,853 千円	比較増減	2,189 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 908,042		千円
		後期高齢者医療広域連合納付金	<8355> 908,042
		18 負担金、補助及び交付金	908,042
		1 負担金	908,042
		・後期高齢者医療保険料	710,685
		・保険基盤安定	197,357

2. 1. 1

款 3 諸支出金

本年度予算額 1,015 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 1,015 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	保険料還付金	1,015 1,009 6				1,015	
			(その他特定財源) 保険料還付金				1,015

前年度予算額	1,009 千円	比較増減	6 千円
前年度予算額	1,009 千円	比較増減	6 千円

節		説	明
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	千円 1,015		千円
		保険料還付	<8356> 1,015
		22 償還金、利子及び割引料 ・ 保険料還付金	1,015 1,015

3. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	3	0	10,532	4,992	15,524	3,141	18,665	
前 年 度	3	0	10,247	5,095	15,342	3,120	18,462	
比 較	0	0	285	-103	182	21	203	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	316	0	75	0	0	320	0
	前 年 度	0	308	0	160	0	0	320	0
	比 較	0	8	0	-85	0	0	0	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	本 年 度	0	0	2,297	1,873	111	0	0	
	前 年 度	0	0	2,374	1,822	111	0	0	
	比 較	0	0	-77	51	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	3	0	10,532	4,992	15,524	3,141	18,665	
前 年 度	3	0	10,247	5,095	15,342	3,120	18,462	
比 較	0	0	285	-103	182	21	203	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手 当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	316	0	75	0	0	320	0
	前 年 度	0	308	0	160	0	0	320	0
	比 較	0	8	0	-85	0	0	0	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	本 年 度	0	0	2,297	1,873	111	0	0	
	前 年 度	0	0	2,374	1,822	111	0	0	
	比 較	0	0	-77	51	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 285	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	9	昇給による増分 平均昇給率 1.58% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 3人
		その他増減分	276	職員異動等による増分 職員数の異動状況 (現在に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-103	その他増減分	-103	職員異動等による減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	291,733
	平均給与月額(円)	315,588
	平均年齢(歳)	39.72
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	283,700
	平均給与月額(円)	304,004
	平均年齢(歳)	36.31

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 4年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	33.4
	3 級	1	33.3
	2 級		
	1 級	1	33.3
	計	3	100.0
令和 3年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	33.4
	3 級	1	33.3
	2 級		
	1 級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.150	2.150	4.300	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	3人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和 4年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 4 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

令和4年度伊那市介護保険特別会計予算

令和4年度伊那市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,879,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月25日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 1,373,223
	1 介護保険料	1,373,223
3 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
4 国庫支出金		1,597,847
	1 国庫負担金	1,161,444
	2 国庫補助金	436,403
5 支払基金交付金		1,802,217
	1 支払基金交付金	1,802,217
6 県支出金		979,656
	1 県負担金	950,791
	3 県補助金	28,865
8 サービス収入		10,932
	1 介護予防給付費収入	10,932
10 繰入金		1,106,001
	1 一般会計繰入金	1,023,087
	2 基金繰入金	82,914
12 諸収入		9,274
	4 雑入	9,274
歳入合計		6,879,300

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 113,794
	1 総務管理費	53,634
	2 徴収費	4,847
	3 介護認定審査会費	54,635
	4 趣旨普及費	678
2 保険給付費		6,499,201
	1 介護サービス等諸費	6,169,717
	2 介護予防サービス等諸費	167,530
	3 その他諸費	5,254
	4 高額介護サービス等費	141,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	15,700
4 地域支援事業費		229,515
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	109,265
	2 一般介護予防事業費	73,008
	3 包括的支援事業諸費	46,824
	4 その他諸費	418
7 公債費		50
	1 公債費	50
8 諸支出金		31,740
	1 償還金及び還付加算	5,000
	3 繰出金	26,740
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	6,879,300

令和 4 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 保険料	
	1 介護保険料
3 使用料及び手数料	
	1 手数料
4 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
5 支払基金交付金	
	1 支払基金交付金
6 県支出金	
	1 県負担金
	3 県補助金
8 サービス収入	
	1 介護予防給付費収入
10 繰入金	
	1 一般会計繰入金
	2 基金繰入金
12 諸収入	
	4 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
1,373,223	1,365,952	7,271
1,373,223	1,365,952	7,271
150	150	0
150	150	0
1,597,847	1,560,760	37,087
1,161,444	1,091,845	69,599
436,403	468,915	-32,512
1,802,217	1,704,678	97,539
1,802,217	1,704,678	97,539
979,656	954,080	25,576
950,791	901,702	49,089
28,865	52,378	-23,513
10,932	36,924	-25,992
10,932	36,924	-25,992
1,106,001	1,004,328	101,673
1,023,087	995,509	27,578
82,914	8,819	74,095
9,274	9,228	46
9,274	9,228	46
6,879,300	6,636,100	243,200

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 113,794	千円 112,776
	1 総務管理費	53,634	54,972
	2 徴収費	4,847	4,977
	3 介護認定審査会費	54,635	52,129
	4 趣旨普及費	678	698
2 保険給付費		6,499,201	6,134,004
	1 介護サービス等諸費	6,169,717	5,823,000
	2 介護予防サービス等諸費	167,530	172,300
	3 その他諸費	5,254	5,104
	4 高額介護サービス等費	141,000	115,600
	5 高額医療合算介護サービス等費	15,700	18,000
4 地域支援事業費		229,515	336,392
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	109,265	114,554
	2 一般介護予防事業費	73,008	78,069
	3 包括的支援事業諸費	46,824	143,351
	4 その他諸費	418	418
介護サービス事業費		0	44,878
	介護予防支援事業費	0	44,878
7 公債費		50	50
	1 公債費	50	50
8 諸支出金		31,740	3,000
	1 償還金及び還付加算	5,000	3,000
	3 繰出金	26,740	0
9 予備費		5,000	5,000
	1 予備費	5,000	5,000
歳 出	合 計	6,879,300	6,636,100

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,018				113,794	
-1,338				53,634	
-130				4,847	
2,506				54,635	
-20				678	
365,197	1,530,113	950,791		4,018,297	
346,717	1,445,531	909,608		3,814,578	
-4,770	43,006	20,940		103,584	
150	1,348	656		3,250	
25,400	36,198	17,625		87,177	
-2,300	4,030	1,962		9,708	
-106,877	67,734	28,865		132,916	
-5,289	24,514	12,257		72,494	
-5,061	24,723	8,861		39,424	
-96,527	18,393	7,695		20,736	
0	104	52		262	
-44,878					
-44,878					
0				50	
0				50	
28,740				31,740	
2,000				5,000	
26,740				26,740	
0				5,000	
0				5,000	
243,200	1,597,847	979,656		4,301,797	

2. 歳入

款	項	目	科	目	名	称	本	年	度	額	前	年	度	額	比	較
1			保険料				1,373,223				1,365,952				7,271	
	1		介護保険料				1,373,223				1,365,952				7,271	
		1	第1号被保険者保険料				1,373,223				1,365,952				7,271	
3			使用料及び手数料				150				150				0	
	1		手数料				150				150				0	
		2	督促手数料				150				150				0	
4			国庫支出金				1,597,847				1,560,760				37,087	
	1		国庫負担金				1,161,444				1,091,845				69,599	
		1	介護給付費負担金				1,161,444				1,091,845				69,599	
	2		国庫補助金				436,403				468,915				-32,512	
		1	調整交付金				368,669				354,151				14,518	
		4	保険者機能強化推進交付金				10,000				10,000				0	
		5	地域支援介護予防事業交付金				42,341				44,905				-2,564	
		6	地域支援包括の支援事業交付金				15,393				59,859				-44,466	
5			支払基金交付金				1,802,217				1,704,678				97,539	
	1		支払基金交付金				1,802,217				1,704,678				97,539	
		1	介護給付費交付金				1,756,490				1,656,181				100,309	
		2	地域支援事業支援交付金				45,727				48,497				-2,770	
6			県支出金				979,656				954,080				25,576	
	1		県負担金				950,791				901,702				49,089	
		1	介護給付費負担金				950,791				901,702				49,089	
	3		県補助金				28,865				52,378				-23,513	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	1,296,576	1 現年度分特別徴収保険料	1,296,576
2 現年度分普通徴収保険料	74,647	1 現年度分普通徴収保険料	74,647
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,000	1 滞納繰越分普通徴収保険料	2,000
1 督促手数料	150	1 督促手数料	150
1 現年度分	1,161,444	1 介護給付費負担金	1,161,444
1 現年度分	368,669	1 調整交付金	368,669
1 保険者機能強化推進交付金	10,000	1 保険者機能強化推進交付金	10,000
1 現年度分	42,341	1 介護予防事業交付金	42,341
1 現年度分	15,393	1 包括の支援事業交付金	15,393
1 現年度分	1,756,490	1 介護給付費交付金	1,756,490
1 現年度分	45,727	1 地域支援事業支援交付金	45,727
1 現年度分	950,791	1 県介護給付費負担金	950,791

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
6	3	1	地域支援介護予防事業交付金	21,170	22,451	-1,281
		2	地域支援包括的支援事業交付金	7,695	29,927	-22,232
8			サービス収入	10,932	36,924	-25,992
	1		介護予防給付費収入	10,932	36,924	-25,992
		1	介護予防サービス計画費収入	10,932	36,924	-25,992
10			繰入金	1,106,001	1,004,328	101,673
	1		一般会計繰入金	1,023,087	995,509	27,578
		1	介護給付費繰入金	812,396	766,747	45,649
		2	地域支援介護予防事業費繰入金	21,170	22,451	-1,281
		3	地域支援包括的支援事業費繰入金	7,695	29,927	-22,232
		4	その他一般会計繰入金	118,638	117,668	970
	5	低所得者保険料軽減繰入金	63,188	58,716	4,472	
	2		基金繰入金	82,914	8,819	74,095
1		介護給付費準備基金繰入金	82,914	8,819	74,095	
12			諸収入	9,274	9,228	46
	4		雑入	9,274	9,228	46
		7	雑入	9,274	9,228	46

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	21,170	1 介護予防事業交付金	21,170
1 現年度分	7,695	1 包括的支援事業交付金	7,695
1 介護予防サービス計画費収入	10,932	1 介護予防サービス計画費収入	10,932
1 現年度分	812,396	1 介護給付費繰入金	812,396
1 現年度分	21,170	1 介護予防事業費繰入金	21,170
1 現年度分	7,695	1 包括的支援事業費繰入金	7,695
1 職員給与費等繰入金	64,003	1 職員給与費等一般管理費繰入金	64,003
2 事務費繰入金	54,635	1 事務費繰入金	54,635
1 現年分	63,188	1 低所得者保険料軽減繰入金	63,188
1 介護給付費準備基金繰入金	82,914	1 介護給付費準備基金繰入金	82,914
1 雑入	9,274	1 雑入 4 在宅サービス等個人負担金	56 9,218

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 113,794 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 53,634 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 53,634 54,972 -1,338	千円	千円	千円	千円	千円
					53,634	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				53,578
		(諸収入) 雑入				56

項 2 徴収費

本年度予算額 4,847 千円

1 賦課徴収費	4,847 4,977 -130				4,847	
					4,847	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				4,697
		(手数料) 督促手数料				150

前年度予算額 112,776 千円 比較増減 1,018 千円
 前年度予算額 54,972 千円 比較増減 -1,338 千円

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 1,347		千円
2 給料	16,426	一般管理	<7801> 53,634
3 職員手当等	9,633	1 報酬	1,347
4 共済費	8,953	5 会計年度任用職員報酬	1,347
		・会計年度任用職員報酬	1,347
8 旅費	103	2 給料	16,426
		・一般職 4人	16,426
10 需用費	545	3 職員手当等	9,633
		1 職員手当等	9,374
		・一般職 4人	9,374
11 役務費	839	7 会計年度任用職員職員手当等	259
		・会計年度任用職員	259
13 使用料及び 賃借料	367	4 共済費	8,953
18 負担金、補助及び 交付金	15,421	4 共済費	8,953
		・一般職 4人	8,953
		8 旅費	103
		1 旅費	17
		5 会計年度任用職員旅費	86
		10 需用費	545
		1 消耗品費	349
		4 印刷製本費	176
		6 修繕料	20
		11 役務費	839
		1 通信運搬費	839
		13 使用料及び賃借料	367
		・事務所台帳管理システム使用料ほか	367
		18 負担金、補助及び交付金	15,421
		1 負担金	15,421
		・広域電算業務	15,413
		・研修会	8

前年度予算額 4,977 千円 比較増減 -130 千円

10 需用費	134		
11 役務費	2,522	賦課徴収	<7802> 4,847
13 使用料及び 賃借料	10	10 需用費	134
18 負担金、補助及び 交付金	2,181	1 消耗品費	47
		4 印刷製本費	87
		11 役務費	2,522
		1 通信運搬費	2,022

1. 1. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1							

項 3 介護認定審査会費

本年度予算額

54,635 千円

2 認定調査等費	54,635 52,129 2,506				54,635	
					54,635	
		(繰入金) 事務費繰入金				54,635

項 4 趣旨普及費

本年度予算額

678 千円

1 趣旨普及費	678 698 -20				678	
					678	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				678

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		4 手数料	500
		13 使用料及び賃借料	10
		・ 有料道路使用料	10
		18 負担金、補助及び交付金	2,181
		1 負担金	2,181
		・ 広域電算業務	2,181

前年度予算額 52,129 千円 比較増減 2,506 千円

1 報酬	18,099		
3 職員手当等	3,480	介護認定調査等	<7806> 54,635
8 旅費	659		
10 需用費	533	1 報酬	18,099
11 役務費	17,829	5 会計年度任用職員報酬	18,099
12 委託料	154	・ 会計年度任用職員報酬	18,099
13 使用料及び賃借料	5	3 職員手当等	3,480
18 負担金、補助及び交付金	13,876	7 会計年度任用職員職員手当等	3,480
		・ 会計年度任用職員	3,480
		8 旅費	659
		1 旅費	147
		5 会計年度任用職員旅費	512
		10 需用費	533
		1 消耗品費	249
		4 印刷製本費	284
		11 役務費	17,829
		1 通信運搬費	867
		4 手数料	16,962
		12 委託料	154
		・ 認定調査業務委託料	154
		13 使用料及び賃借料	5
		・ 有料道路使用料	5
		18 負担金、補助及び交付金	13,876
		1 負担金	13,876
		・ 上伊那広域連合	13,876

前年度予算額 698 千円 比較増減 -20 千円

10 需用費	678		
		趣旨普及	<7807> 678
		10 需用費	678

1. 2. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
		前年度予算額	特定財源				
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1							

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 消耗品費	3
		4 印刷製本費	675

1. 4. 1

介護保険特別会計

款 2 保険給付費

本年度予算額 6,499,201 千円

項 1 介護サービス等諸費

本年度予算額 6,169,717 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 居宅介護サービス等給付費	3,650,817	924,808	468,801		2,257,208	
	3,377,900					
	272,917	451,992	220,075		1,088,533	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				352,120
		(国庫支出金) 調整交付金				99,872
		(県支出金) 県介護給付費負担金				220,075
		(繰入金) 介護給付費繰入金				220,075
		(繰入金) 低所得者保険料軽減繰入金				63,188
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				475,362
		(その他特定財源) 介護給付費準備基金繰入金				82,914
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				170,347
		(その他特定財源) 現年度分普通徴収保険料				74,647
		(その他特定財源) 滞納繰越分普通徴収保険料				2,000
		1,309	637		3,154	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,020
		(国庫支出金) 調整交付金				289
		(県支出金) 県介護給付費負担金				637
		(繰入金) 介護給付費繰入金				637
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				1,377
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,140
		1,848	900		4,452	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,440
		(国庫支出金) 調整交付金				408
		(県支出金) 県介護給付費負担金				900
		(繰入金) 介護給付費繰入金				900
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				1,944
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,608
		68,370	33,289		164,658	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				53,263
		(国庫支出金) 調整交付金				15,107
		(県支出金) 県介護給付費負担金				33,289
		(繰入金) 介護給付費繰入金				33,289
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				71,905
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				59,464
		51,474	43,575		153,951	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				37,350
		(国庫支出金) 調整交付金				14,124
		(県支出金) 県介護給付費負担金				43,575
		(繰入金) 介護給付費繰入金				31,125
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				67,230
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				55,596

前年度予算額	6,134,004 千円	比較増減	365,197 千円
前年度予算額	5,823,000 千円	比較増減	346,717 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 3,650,817		千円
		居宅介護サービス給付	<7811> 1,760,600
		18 負担金、補助及び交付金	1,760,600
		1 負担金	1,760,600
		・ 居宅介護サービス給付費	1,760,600
		居宅介護福祉用具購入	<7815> 5,100
		18 負担金、補助及び交付金	5,100
		1 負担金	5,100
		・ 居宅介護福祉用具購入費	5,100
		居宅介護住宅改修	<7816> 7,200
		18 負担金、補助及び交付金	7,200
		1 負担金	7,200
		・ 居宅介護住宅改修費	7,200
		居宅介護サービス計画給付	<7817> 266,317
		18 負担金、補助及び交付金	266,317
		1 負担金	266,317
		・ 居宅介護サービス計画給付費	266,317
		特定入所者介護サービス	<7827> 249,000
		18 負担金、補助及び交付金	249,000
		1 負担金	249,000
		・ 特定入所者介護サービス費	249,000

2. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1		349,815	170,325		842,460	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金 272,520				
		(国庫支出金) 調整交付金 77,295				
		(県支出金) 県介護給付費負担金 170,325				
		(繰入金) 介護給付費繰入金 170,325				
		(その他特定財源) 介護給付費交付金 367,902				
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 304,233				
2 施設介護サービス給付費	2,518,900	520,723	440,807		1,557,370	
	2,445,100					
	73,800					
		520,723	440,807		1,557,370	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金 377,835				
		(国庫支出金) 調整交付金 142,888				
		(県支出金) 県介護給付費負担金 440,807				
		(繰入金) 介護給付費繰入金 314,862				
		(その他特定財源) 介護給付費交付金 680,103				
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 562,405				

項 2 介護予防サービス等諸費

本年度予算額 167,530 千円

1 介護予防サービス等給付費	167,530	43,006	20,940		103,584	
	172,300					
	-4,770					
		32,303	15,728		77,799	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金 25,166				
		(国庫支出金) 調整交付金 7,137				
		(県支出金) 県介護給付費負担金 15,728				
		(繰入金) 介護給付費繰入金 15,728				
		(その他特定財源) 介護給付費交付金 33,974				
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 28,097				
		487	237		1,176	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金 380				
		(国庫支出金) 調整交付金 107				
		(県支出金) 県介護給付費負担金 237				
		(繰入金) 介護給付費繰入金 237				
		(その他特定財源) 介護給付費交付金 513				
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 426				
		821	400		1,979	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金 640				
		(国庫支出金) 調整交付金 181				
		(県支出金) 県介護給付費負担金 400				
		(繰入金) 介護給付費繰入金 400				
		(その他特定財源) 介護給付費交付金 864				
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 715				

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		地域密着型介護サービス給付	<7836> 1,362,600
		18 負担金、補助及び交付金	1,362,600
		1 負担金	1,362,600
		・地域密着型介護サービス給付費	1,362,600
18 負担金、補助及び交付金	2,518,900		
		施設介護サービス給付	<7813> 2,518,900
		18 負担金、補助及び交付金	2,518,900
		1 負担金	2,518,900
		・施設介護サービス給付費	2,518,900

前年度予算額 172,300 千円 比較増減 -4,770 千円

18 負担金、補助及び交付金	167,530		
		介護予防サービス給付	<7821> 125,830
		18 負担金、補助及び交付金	125,830
		1 負担金	125,830
		・介護予防サービス給付費	125,830
		介護予防福祉用具購入	<7823> 1,900
		18 負担金、補助及び交付金	1,900
		1 負担金	1,900
		・介護予防福祉用具購入費	1,900
		介護予防住宅改修	<7824> 3,200
		18 負担金、補助及び交付金	3,200
		1 負担金	3,200
		・介護予防住宅改修費	3,200

2. 1. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
			特定財源				一般財源
目		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		比較増減	千円	千円	千円	千円	
1		千円	千円	千円	千円	千円	
			6,623	3,225		15,952	
			(国庫支出金) 介護給付費負担金				5,160
			(国庫支出金) 調整交付金				1,463
			(県支出金) 県介護給付費負担金				3,225
			(繰入金) 介護給付費繰入金				3,225
			(その他特定財源) 介護給付費交付金				6,966
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				5,761
			51	25		124	
			(国庫支出金) 介護給付費負担金				40
			(国庫支出金) 調整交付金				11
			(県支出金) 県介護給付費負担金				25
			(繰入金) 介護給付費繰入金				25
			(その他特定財源) 介護給付費交付金				54
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				45
			2,721	1,325		6,554	
			(国庫支出金) 介護給付費負担金				2,120
			(国庫支出金) 調整交付金				601
			(県支出金) 県介護給付費負担金				1,325
			(繰入金) 介護給付費繰入金				1,325
			(その他特定財源) 介護給付費交付金				2,862
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				2,367

項 3 その他諸費

本年度予算額 5,254 千円

1 審査支払手数料	本年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5,254	1,348	656		3,250		
5,104						
150	1,348	656		3,250		
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,050
		(国庫支出金) 調整交付金				298
		(県支出金) 県介護給付費負担金				656
		(繰入金) 介護給付費繰入金				656
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				1,418
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,176

項 4 高額介護サービス等費

本年度予算額 141,000 千円

1 高額介護サービス等費	本年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
141,000	36,198	17,625		87,177		
115,600						
25,400	36,198	17,625		87,177		
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				28,200
		(国庫支出金) 調整交付金				7,998

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		介護予防サービス計画給付	<7825> 25,800
		18 負担金、補助及び交付金	25,800
		1 負担金	25,800
		・ 介護予防サービス計画給付費	25,800
		特定入所者介護予防サービス	<7829> 200
		18 負担金、補助及び交付金	200
		1 負担金	200
		・ 特定入所者介護予防サービス費	200
		地域密着型介護予防サービス給付	<7838> 10,600
		18 負担金、補助及び交付金	10,600
		1 負担金	10,600
		・ 地域密着型介護予防サービス給付費	10,600

前年度予算額 5,104 千円 比較増減 150 千円

11 役務費	5,254		
		審査支払手数料	<7831> 5,254
		11 役務費	5,254
		4 手数料	5,254

前年度予算額 115,600 千円 比較増減 25,400 千円

18 負担金、補助及び交付金	141,000		
		高額介護（介護予防）サービス	<7833> 141,000
		18 負担金、補助及び交付金	141,000

2. 2. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			(国庫支出金)	県介護給付費負担金			17,625
			(繰入金)	介護給付費繰入金			17,625
			(その他特定財源)	介護給付費交付金			38,070
			(その他特定財源)	現年度分特別徴収保険料			31,482

項 5 高額医療合算介護サービス等費

本年度予算額

15,700 千円

1 高額医療合算介護サービス等費	15,700	4,030	1,962		9,708	
	18,000					
	-2,300					
		4,030	1,962		9,708	
			(国庫支出金)	介護給付費負担金		3,140
			(国庫支出金)	調整交付金		890
			(県支出金)	県介護給付費負担金		1,962
			(繰入金)	介護給付費繰入金		1,962
			(その他特定財源)	介護給付費交付金		4,239
			(その他特定財源)	現年度分特別徴収保険料		3,507

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		1 負担金 141,000
		・ 高額介護（介護予防）サービス費 141,000

前年度予算額 18,000 千円 比較増減 -2,300 千円

18 負担金、補助及び交付金	15,700		
		高額医療合算介護（介護予防）サービス <7846>	15,700
		18 負担金、補助及び交付金	15,700
		1 負担金	15,700
		・ 高額医療合算介護（介護予防）サービス費	15,700

2. 4. 1

介護保険特別会計

款 4 地域支援事業費

本年度予算額 229,515 千円

項 1 介護予防・生活支援サービス事業費

本年度予算額 109,265 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護予防・生活支援サービス事業費	97,595	24,330	12,165		61,100	
	103,059					
	-5,464					
		5,532	2,766		13,830	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				5,532
		(県支出金) 介護予防事業交付金				2,766
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				2,766
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				5,090
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				5,974
		18,798	9,399		47,270	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				18,798
		(県支出金) 介護予防事業交付金				9,399
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				9,399
		(諸収入) 在宅サービス等個人負担金				275
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				17,295
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				20,301
2 介護予防ケアマネジメント事業費	11,670	184	92		11,394	
	11,495					
	175					
		184	92		11,394	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				184
		(県支出金) 介護予防事業交付金				92
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				92
		(その他特定財源) 介護予防サービス計画費収入				10,932
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				171
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				199

前年度予算額	336,392 千円	比較増減	-106,877 千円
前年度予算額	114,554 千円	比較増減	-5,289 千円

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 2,390		千円
7 報償費	1,002	訪問型サービス（第1号訪問）等	<7861> 22,128
8 旅費	208	18 負担金、補助及び交付金	22,128
10 需用費	60	1 負担金	21,492
12 委託料	2,017	・訪問型サービス事業ほか	21,492
18 負担金、補助及び交付金	91,918	2 補助金	636
		・住民主体サービス事業	636
		通所型サービス（第1号通所）	<7862> 75,467
		1 報酬	2,390
		5 会計年度任用職員報酬	2,390
		・会計年度任用職員報酬	2,390
		7 報償費	1,002
		1 報償金及び賞賜金	1,002
		・健康運動指導士報償ほか	1,002
		8 旅費	208
		1 旅費	27
		5 会計年度任用職員旅費	181
		10 需用費	60
		1 消耗品費	30
		6 修繕料	30
		12 委託料	2,017
		・通所型サービス事業委託料ほか	2,017
		18 負担金、補助及び交付金	69,790
		1 負担金	68,990
		・通所型サービス事業ほか	68,990
		2 補助金	800
		・住民主体サービス事業	800
12 委託料	5,178		
18 負担金、補助及び交付金	6,492	介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援）	<7863> 11,670
		12 委託料	5,178
		・ケアプラン作成業務委託料	5,178
		18 負担金、補助及び交付金	6,492
		1 負担金	6,492
		・介護予防ケアマネジメント	6,492

4. 1. 1

介護保険特別会計

項 2 一般介護予防事業費

本年度予算額

73,008 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減					
	1 一般介護予防事業費	千円 73,008 78,069 -5,061	千円 24,723 24,723	千円 8,861 8,861	千円 	千円 39,424 39,424	千円
							(国庫支出金) 介護予防事業交付金 17,723
							(国庫支出金) 保険者機能強化推進交付金 7,000
							(県支出金) 介護予防事業交付金 8,861
							(繰入金) 介護予防事業費繰入金 8,861
							(諸収入) 在宅サービス等個人負担金 2,113
							(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 9,309
							(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金 19,141

項 3 包括的支援事業諸費

本年度予算額

46,824 千円

1 包括的支援事業費	14,308 110,759 -96,451	8,507	2,753		3,048	
		2,496	798		853	

前年度予算額 78,069 千円 比較増減 -5,061 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 6,981		千円
2 給料	15,429	一般介護予防事業	<7860> 73,008
3 職員手当等	7,976	1 報酬	6,981
4 共済費	5,613	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	6,981 6,981
7 報償費	128	2 給料	15,429
8 旅費	251	・一般職 4人	15,429
10 需用費	363	3 職員手当等	7,976
11 役務費	408	1 職員手当等 ・一般職 4人	6,961 6,961
12 委託料	35,782	7 会計年度任用職員職員手当等 ・会計年度任用職員	1,015 1,015
18 負担金、補助及び交付金	10	4 共済費	5,613
27 繰出金	67	4 共済費 ・一般職 4人	5,613 5,613
		7 報償費	128
		1 報償金及び賞賜金 ・健康運動指導士報償ほか	128 128
		8 旅費	251
		1 旅費	69
		5 会計年度任用職員旅費	182
		10 需用費	363
		1 消耗品費	263
		3 食糧費	2
		4 印刷製本費	62
		6 修繕料	36
		11 役務費	408
		1 通信運搬費	408
		12 委託料	35,782
		・脳いきいき教室委託料	35,297
		・筋力向上トレーニング委託料ほか	485
		18 負担金、補助及び交付金	10
		1 負担金 ・研修会	10 10
		27 繰出金	67
		・国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	67

前年度予算額 143,351 千円 比較増減 -96,527 千円

1 報酬	2,652		
2 給料	3,953	在宅医療・介護連携推進	<7868> 4,147

4. 2. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
		前年度予算額	特定財源			一般財源	
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	
1			(国庫支出金) 保険者機能強化推進交付金			900	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金			1,596	
			(県支出金) 包括的支援事業交付金			798	
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金			798	
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料			55	
				5,966	1,933		2,144
				(国庫支出金) 保険者機能強化推進交付金			2,100
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金			3,866	
			(県支出金) 包括的支援事業交付金			1,933	
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金			1,933	
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料			211	
			45	22		51	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金			45	
			(県支出金) 包括的支援事業交付金			22	
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金			22	
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料			29	

節		説	明
区分	金額		
3 職員手当等	千円 2,400	1 報酬	千円 2,652
4 共済費	1,251	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	2,652 2,652
7 報償費	830	3 職員手当等	509
8 旅費	79	7 会計年度任用職員職員手当等 ・会計年度任用職員	509 509
10 需用費	203	7 報償費	720
11 役務費	22	1 報償金及び賞賜金 ・在宅医療・介護連携推進協議会委員報償 ・講師報償	720 660 60
12 委託料	2,875	8 旅費	51
13 使用料及び 賃借料	3	5 会計年度任用職員旅費	51
18 負担金、補助及び交付 金	40	10 需用費	193
		1 消耗品費	17
		4 印刷製本費	176
		11 役務費	22
		1 通信運搬費	22
		認知症総合支援	<7879> 10,043
		2 給料	3,953
		・一般職 1人	3,953
		3 職員手当等	1,891
		1 職員手当等	1,891
		・一般職 1人	1,891
		4 共済費	1,251
		4 共済費	1,251
		・一般職 1人	1,251
		8 旅費	23
		1 旅費	23
		10 需用費	10
		1 消耗品費	10
		12 委託料	2,875
		・認知症初期集中支援チーム運営委託料	2,875
		18 負担金、補助及び交付金	40
		1 負担金	40
		・研修会	40
		地域ケア会議推進	<7869> 118
		7 報償費	110
		1 報償金及び賞賜金	110
		・地域ケア会議委員報償ほか	110
		8 旅費	5
		1 旅費	5
		13 使用料及び賃借料	3
		・有料道路使用料	3

4. 3. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源	
			特定財源					
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	目	比較増減						
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2	任意事業	32,516	9,886	4,942		17,688		
		32,592						
		-76						
			54	27		61		
				(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				54
				(県支出金) 包括的支援事業交付金				27
				(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				27
				(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				34
				60	30		68	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				60	
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				30	
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				30	
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				38	
			463	231		510		
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				463	
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				231	
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				231	
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				279	
			3,818	1,909		11,021		
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				3,818	
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				1,909	
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				1,909	
			(諸収入) 在宅サービス等個人負担金				6,830	
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				2,282	

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 2,195		千円
7 報償費	480	介護給付等費用適正化	<7871> 142
8 旅費	96	7 報償費	125
10 需用費	480	1 報償金及び賞賜金	125
		・ブランチェック業務報償	125
11 役務費	584	10 需用費	9
		4 印刷製本費	9
12 委託料	11,500	11 役務費	8
		1 通信運搬費	8
13 使用料及び賃借料	52	家族介護支援	<7872> 158
18 負担金、補助及び交付金	2,545	7 報償費	60
		1 報償金及び賞賜金	60
		・認知症医療相談医師報償	60
19 扶助費	14,584	11 役務費	98
		6 保険料	98
		成年後見制度利用支援	<7873> 1,204
		11 役務費	220
		1 通信運搬費	20
		4 手数料	200
		19 扶助費	984
		・成年後見制度利用支援事業	984
		地域自立生活支援	<7875> 16,748
		1 報酬	2,195
		5 会計年度任用職員報酬	2,195
		・会計年度任用職員報酬	2,195
		8 旅費	43
		5 会計年度任用職員旅費	43
		10 需用費	336
		1 消耗品費	72
		2 燃料費	35
		3 食糧費	9
		5 光熱水費	200
		6 修繕料	20
		11 役務費	138
		1 通信運搬費	90
		4 手数料	48
		12 委託料	11,500
		・食の自立支援事業委託料	11,500

4. 3. 2

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2		5,289	2,644		5,805	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				5,289
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				2,644
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				2,644
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				3,161
		202	101		223	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				202
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				101
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				101
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				122

項 4 その他諸費

本年度予算額

418 千円

1 審査支払手数料	418	104	52		262	
	418					
	0	104	52		262	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				104
		(県支出金) 介護予防事業交付金				52
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				52
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				98
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				112

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		13 使用料及び賃借料	52
		・ ケーブルテレビ使用料ほか	52
		18 負担金、補助及び交付金	2,484
		2 補助金	2,484
		・ 高齢者グループホーム利用者負担軽減制度事業	2,484
		介護自立支援	<7881> 13,738
		10 需用費	45
		4 印刷製本費	45
		11 役務費	93
		1 通信運搬費	93
		19 扶助費	13,600
		・ 紙おむつ等購入券交付事業	13,600
		高齢者自立生活支援	<7882> 526
		7 報償費	295
		1 報償金及び賞賜金	295
		・ 介護相談員報償ほか	295
		8 旅費	53
		1 旅費	53
		10 需用費	90
		1 消耗品費	90
		11 役務費	27
		1 通信運搬費	27
		18 負担金、補助及び交付金	61
		1 負担金	61
		・ 研修会	61

前年度予算額 418 千円 比較増減 0 千円

11 役務費	418		
		審査支払手数料（総合事業）	<7866> 418
		11 役務費	418
		4 手数料	418

4. 3. 2

介護保険特別会計

款 7 公債費

本年度予算額 50 千円

項 1 公債費

本年度予算額 50 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 利子	50				50	
	50					
	0				50	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				50

前年度予算額	50 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	50 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	千円 50		千円
		一時借入金利子	<7845> 50
		22 償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	50 50

7. 1. 2

介護保険特別会計

款 8 諸支出金

本年度予算額 31,740 千円

項 1 償還金及び還付加算

本年度予算額 5,000 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	千円 5,000 3,000 2,000	千円	千円	千円	千円 5,000 5,000	千円 5,000
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				5,000

項 3 繰出金

本年度予算額 26,740 千円

1 他会計繰出金	26,740 0 26,740				26,740 26,740	
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				1,707
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				25,033

前年度予算額 3,000 千円 比較増減 28,740 千円
 前年度予算額 3,000 千円 比較増減 2,000 千円

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 5,000		千円
		第1号被保険者保険料還付 <7851>	5,000
		22 償還金、利子及び割引料 ・第1号被保険者保険料還付金	5,000 5,000

前年度予算額 0 千円 比較増減 26,740 千円

27 繰出金	26,740		
		繰出金 <7857>	26,740
		27 繰出金 ・一般会計繰出金	26,740 26,740

8. 1. 1

介護保険特別会計

款 9 予備費

本年度予算額 5,000 千円

項 1 予備費

本年度予算額 5,000 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	予備費	千円 5,000 5,000 0	千円	千円	千円	千円 5,000 5,000	千円
			(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				5,000

前年度予算額	5,000 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	5,000 千円	比較増減	0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <7849> 5,000

9. 1. 1

介護保険特別会計

款 介護サービス事業費
 項 介護予防支援事業費

本年度予算額 0 千円
 本年度予算額 0 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
介護予防支援事業費	0					
	44,878					
	-44,878					

前年度予算額	44,878 千円	比較増減	-44,878 千円
前年度予算額	44,878 千円	比較増減	-44,878 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		廃款

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	34	33,664	35,808	23,489	92,961	15,817	108,778	
前 年 度	46	56,225	62,291	43,149	161,665	27,621	189,286	
比 較	-12	-22,561	-26,483	-19,660	-68,704	-11,804	-80,508	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	918	1,103	204	356	0	0	700	0
	前 年 度	1,434	1,913	858	672	0	0	1,550	0
	比 較	-516	-810	-654	-316	0	0	-850	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	本 年 度	0	0	13,244	6,355	489	120	0	
	前 年 度	0	0	24,125	11,140	917	540	0	
	比 較	0	0	-10,881	-4,785	-428	-420	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	0	35,808	18,226	54,034	11,461	65,495	
前 年 度	18	0	62,291	33,788	96,079	19,549	115,628	
比 較	-9	0	-26,483	-15,562	-42,045	-8,088	-50,133	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	918	1,103	204	356	0	0	700	0
	前 年 度	1,434	1,913	858	672	0	0	1,550	0
	比 較	-516	-810	-654	-316	0	0	-850	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	本 年 度	0	0	7,981	6,355	489	120	0	
	前 年 度	0	0	14,764	11,140	917	540	0	
	比 較	0	0	-6,783	-4,785	-428	-420	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	25	33,664	0	5,263	38,927	4,356	43,283	
前 年 度	28	56,225	0	9,361	65,586	8,072	73,658	
比 較	-3	-22,561	0	-4,098	-26,659	-3,716	-30,375	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	本 年 度	0	0	5,263	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	9,361	0	0	0	0	
	比 較	0	0	-4,098	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 -26,483	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	102	昇給による増分 平均昇給率 2.39% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 9人
		その他増減分	-26,585	職員異動等による減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 18人 0人 18人 増 減 -9人 0人 -9人
職員手当	-19,660	その他増減分	-19,660	職員異動等による減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,150
	平均給与月額(円)	359,087
	平均年齢(歳)	42.26
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,022
	平均給与月額(円)	338,950
	平均年齢(歳)	40.04

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日 現 在	7級		
	6級		
	5級	2	13.3
	4級	1	6.7
	3級	10	66.6
	2級	1	6.7
	1級	1	6.7
	計	15	100.0
令和3年 1月1日 現 在	7級		
	6級		
	5級	1	5.6
	4級	2	11.1
	3級	11	61.1
	2級	2	11.1
	1級	2	11.1
	計	18	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	18	18	
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.150	2.150	4.300	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	9人
国の支給基準に基づく支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 4 年 度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

令和4年度伊那市営駐車場事業特別会計予算

令和4年度伊那市営駐車場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月25日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
4 繰入金		千円 1,800
	1 他会計繰入金	1,800
5 諸収入		12,000
	1 雑入	12,000
歳 入	合 計	13,800

歳 出

款	項	金 額
1 経営管理費		千円 13,400
	1 総務管理費	13,400
2 予備費		400
	1 予備費	400
歳 出	合 計	13,800

令和 4 年 度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括
(歳 入)

款	項
4 繰入金	1 他会計繰入金
5 諸収入	1 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円 1,800	千円 0	千円 1,800
1,800	0	1,800
12,000	22,000	-10,000
12,000	22,000	-10,000
13,800	22,000	-8,200

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 経営管理費		千円 13,400	千円 21,600
	1 総務管理費	13,400	21,600
2 予備費		400	400
	1 予備費	400	400
歳 出	合 計	13,800	22,000

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-8,200				13,400	
-8,200				13,400	
0				400	
0				400	
-8,200				13,800	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
4			繰入金	1,800	0	1,800
	1		他会計繰入金	1,800	0	1,800
		1	一般会計繰入金	1,800	0	1,800
5			諸収入	12,000	22,000	-10,000
	1		雑入	12,000	22,000	-10,000
		1	雑入	12,000	22,000	-10,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	1,800	1 一般会計繰入金	1,800
1 雑入	12,000	1 指定管理納付金	12,000

3. 歳 出

款 1 経営管理費

本年度予算額 13,400 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 13,400 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 13,400 21,600 -8,200	千円	千円	千円	千円 13,400 13,400	千円 1,400 12,000
						(繰入金) 一般会計繰入金 1,400 (その他特定財源) 指定管理納付金 12,000

前年度予算額	21,600 千円	比較増減	-8,200 千円
前年度予算額	21,600 千円	比較増減	-8,200 千円

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	千円 566		千円
11 役務費	106	経営管理	<8301> 13,400
14 工事請負費	2,299	10 需用費	566
18 負担金、補助及び交付金	10,410	6 修繕料	566
		11 役務費	106
		6 保険料	106
26 公課費	19	14 工事請負費	2,299
		・ 駐車場機器更新工事	2,299
		18 負担金、補助及び交付金	10,410
		1 負担金	10,410
		・ 再開発ビル共益費ほか	10,410
		26 公課費	19
		・ 消費税及び地方消費税	19

1. 1. 1

款 2 予備費

本年度予算額 400 千円

項 1 予備費

本年度予算額 400 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 400 400 0	千円	千円	千円	千円 400 400	千円
		(繰入金) 一般会計繰入金				400

前年度予算額 400 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 400 千円 比較増減 0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <8302> 400

2. 1. 1

令和 4 年 度

伊 那 市 公 有 財 産 管 理 活 用 事 業 特 別 会 計 予 算

令和4年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算

令和4年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ435,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月25日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 財産収入		千円 39,774
	2 財産売払収入	39,774
2 繰入金		396,026
	1 基金繰入金	396,026
歳入合計		435,800

歳 出

款	項	金 額
1 公有財産管理活用費		千円 435,300
	1 公有財産管理活用費	435,300
2 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		435,800

令和 4 年 度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算事項別明細書

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 財産収入	2 財産売却収入
2 繰入金	1 基金繰入金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円 39,774	千円 0	千円 39,774
39,774	0	39,774
396,026	205,200	190,826
396,026	205,200	190,826
435,800	205,200	230,600

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 公有財産管理活用費		千円 435,300	千円 204,700
	1 公有財産管理活用費	435,300	204,700
2 予備費		500	500
	1 予備費	500	500
歳 出	合 計	435,800	205,200

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
230,600				435,300	
230,600				435,300	
0				500	
0				500	
230,600				435,800	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			財産収入	39,774	0	39,774
	2		財産売払収入	39,774	0	39,774
		1		不動産売払収入	39,774	0
2			繰入金	396,026	205,200	190,826
	1		基金繰入金	396,026	205,200	190,826
		1		基金繰入金	396,026	205,200

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 不動産売払収入	39,774	1 不動産売払収入	39,774
1 土地取得基金繰入金	396,026	1 土地取得基金繰入金	396,026

3. 歳 出

款 1 公有財産管理活用費 本年度予算額 435,300 千円
 項 1 公有財産管理活用費 本年度予算額 435,300 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公有財産管理活用費	435,300				435,300	
	204,700					
	230,600					
					435,300	
					(繰入金) 土地取得基金繰入金	395,526
					(財産収入) 不動産売払収入	39,774

前年度予算額 204,700 千円 比較増減 230,600 千円
 前年度予算額 204,700 千円 比較増減 230,600 千円

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	千円 751		千円
12 委託料	63,820	公有財産管理活用	<8401> 435,300
14 工事請負費	204,570	11 役務費	751
16 公有財産購入費	118,900	4 手数料	751
18 負担金、補助及び交付金	2,785	12 委託料	63,820
21 補償、補填及び賠償金	4,700	・測量設計業務委託料ほか	63,820
24 積立金	39,774	14 工事請負費	204,570
		・用地造成工事	204,570
		16 公有財産購入費	118,900
		5 公有財産購入費	118,900
		・用地購入費	118,900
		18 負担金、補助及び交付金	2,785
		1 負担金	2,785
		・下水道受益者	2,785
		21 補償、補填及び賠償金	4,700
		・工事関係補償金	4,700
		24 積立金	39,774
		・土地取得基金積立金	39,774

1. 1. 1

款 2 予備費

本年度予算額 500 千円

項 1 予備費

本年度予算額 500 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500 500 0	千円	千円	千円	千円 500 500	千円
		(繰入金) 土地取得基金繰入金				500

前年度予算額 500 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 500 千円 比較増減 0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <8409> 500

2. 1. 1

令和 4 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和4年度伊那市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度伊那市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	31,318 件	
(2) 年 間 総 給 水 量	6,850,000 m ³	
(3) 一 日 平 均 給 水 量	18,767 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設及び布設替	410,681 千円
	機 械 及 び 装 置	36,605 千円
	第 8 次 整 備 事 業	170,995 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,685,400 千円
第1項 営業収益	1,440,305 千円
第2項 営業外収益	245,085 千円
第3項 特別利益	10 千円
第2款 簡易水道事業収益	181,600 千円
第1項 営業収益	67,486 千円
第2項 営業外収益	114,114 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,462,500 千円
第1項 営業費用	1,355,578 千円
第2項 営業外費用	100,922 千円
第3項 特別損失	4,000 千円
第4項 予 備 費	2,000 千円
第2款 簡易水道事業費用	185,400 千円
第1項 営業費用	173,646 千円

第2項	営業外費用	10,254千円
第3項	特別損失	500千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額548,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,167千円、当年度分損益勘定留保資金453,365千円及び減債積立金55,468千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	582,000千円
第1項	企業債	366,200千円
第2項	出資金	54,000千円
第4項	分担金及び負担金	77,050千円
第5項	補助金	84,750千円
第2款	簡易水道事業資本的収入	71,700千円
第1項	企業債	19,600千円
第4項	分担金及び負担金	1,201千円
第5項	補助金	50,899千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,076,000千円
第1項	建設改良費	448,584千円
第2項	第8次整備事業	170,995千円
第3項	企業債償還金	455,421千円
第6項	予備費	1,000千円
第2款	簡易水道事業資本的支出	125,700千円
第1項	建設改良費	31,340千円
第3項	企業債償還金	93,360千円
第6項	予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 366,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金についてはそ の貸付条件により、銀行 その他の場合には、その 債権者と協定する。ただ し、企業財政その他の都 合により繰上償還又は 低利に借り換えするこ とができる。
簡易水道事業	千円 9,800			
過疎対策事業	千円 9,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 132,959千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 第6次拡張事業先行投資ほか 168,022千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は16,302千円と定める。

令和4年2月25日

伊那市長 白鳥 孝

令和 4 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

令和4年度 水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 水道事業収益		1,685,400	1,648,900	36,500
1 営業収益		1,440,305	1,401,552	38,753
	1 給水収益	1,406,623	1,369,242	37,381
	3 その他の営業収益	33,682	32,310	1,372
2 営業外収益		245,085	247,338	△ 2,253
	1 受取利息及び配当金	45	45	0
	4 他会計補助金	10,200	11,575	△ 1,375
	5 長期前受金戻入	233,756	234,559	△ 803
	8 雑収益	1,084	1,159	△ 75
3 特別利益		10	10	0
	2 過年度損益修正益	10	10	0
2 簡易水道事業収益		181,600	177,900	3,700
1 営業収益		67,486	67,651	△ 165
	1 給水収益	66,710	67,190	△ 480
	3 その他の営業収益	776	461	315

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 水道料金	1,406,623	1. 水道料金 ・水道料金	1,406,623
1 材料売却収益	958	1. 材料売却収益 ・メーター等売却収入	958
2 手数料	12,208	1. 手数料 ・検査手数料 ・開栓手数料ほか	12,208 6,545 5,663
3 他会計負担金	19,749	1. 他会計負担金 ・消火栓維持管理費 ・消火栓修理費 ・下水道事務負担金	19,749 3,000 1,700 15,049
4 雑収益	767	1. 雑収益 ・工業用水使用料金	767
1 預金利息	45	1. 預金利息 ・預金利息	45
1 一般会計補助金	10,200	1. 一般会計補助金 ・第6次拡張事業の先行投資分 ・庁舎建設分 ・北新無水源簡水事業補填分ほか	10,200 1,700 4,273 4,227
1 長期前受金戻入	233,756	1. 長期前受金戻入 ・長期前受金戻入	233,756
3 その他雑収益	1,084	1. その他雑収益 ・水道施設破損補償費ほか	1,084
1 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益 ・過年度損益修正益	10
1 水道料金	66,710	1. 水道料金 ・水道料金	66,710
1 材料売却収益	10	1. 材料売却収益 ・メーター等売却収入	10
2 手数料	416	1. 手数料 ・検査手数料 ・開栓手数料ほか	416 96 320

水道事業会計

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
2 営業外収益		114,114	110,249	3,865
	4 他会計補助金	60,923	58,171	2,752
	5 長期前受金戻入	53,163	51,996	1,167
	8 雑収益	28	82	△ 54

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 他会計負担金	300	1. 他会計負担金 ・ 消火栓修理費	300
4 雑収益	50	1. 雑収益 ・ 余水使用料金	50
1 一般会計補助金	60,923	1. 一般会計補助金 ・ 赤字補填分（現金収支不足分のみ） ・ 高料金対策繰入金ほか	60,923 27,327 33,596
1 長期前受金戻入	53,163	1. 長期前受金戻入 ・ 長期前受金戻入	53,163
3 その他雑収益	28	1. その他雑収益 ・ 水道施設破損補償費ほか	28

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 水道事業費用		1,462,500	1,501,300	△ 38,800
1 営業費用		1,355,578	1,369,573	△ 13,995
	1 原水及び浄水費	451,013	450,167	846
	2 配水及び給水費	156,302	157,710	△ 1,408

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	8,568	1. 給料 ・一般職 2.5人	8,568
2 手当	4,379	1. 職員手当 ・一般職 2.5人	4,379
3 賞与引当金繰入額	1,018	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	1,018
6 法定福利費	2,627	1. 法定福利費 ・一般職 2.5人	2,627
12 備用品費	391	1. 備用品費 ・施設管理用消耗品ほか	391
13 燃料費	835	1. 燃料費 ・車両用燃料	835
14 光熱水費	1,022	1. 光熱水費 ・計装装置電気料ほか	1,022
18 委託料	15,219	1. 委託料 ・水道施設保全管理等業務委託料 ・汚泥処理業務委託料 ・水源管理等委託料ほか	15,219 11,495 2,255 1,469
19 手数料	43	1. 手数料 ・廃材処理手数料ほか	43
20 賃借料	938	1. 賃借料 ・土地借上料ほか	938
21 修繕費	2,185	1. 修繕費 ・浄水施設修繕料ほか	2,185
25 動力費	4,376	1. 動力費 ・浄水施設動力用電気料	4,376
26 薬品費	1,325	1. 薬品費 ・浄水用薬品費	1,325
30 負担金	10,584	1. 負担金 ・水質検査負担金（上伊那圏域水道水質 管理協議会）	10,584
32 受水費	397,193	1. 受水費 ・受水費（上伊那広域水道用水企業団）	397,193
37 保険料	98	1. 保険料 ・自動車保険料	98
38 公課費	14	1. 公課費 ・自動車重量税	14
41 その他引当金繰入額	198	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	198
1 給料	15,366	1. 給料 ・一般職 4.75人	15,366
2 手当	5,904	1. 職員手当 ・一般職 4.75人	5,904

水道事業会計

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
	4 業務費	53,284	52,354	930

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 賞与引当金繰入額	1,930	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	1,930
6 法定福利費	4,503	1. 法定福利費 ・一般職 4.75人	4,503
10 報償費	1,700	1. 報償費 ・水道修理休日当番報償ほか	1,700
12 備用品費	1,209	1. 備用品費 ・施設管理用消耗品ほか	1,209
13 燃料費	246	1. 燃料費 ・車両用燃料	246
14 光熱水費	1,279	1. 光熱水費 ・計装装置電気料ほか	1,279
15 印刷製本費	70	1. 印刷製本費 ・印刷製本費	70
16 通信運搬費	2,500	1. 通信運搬費 ・制御用専用回線料ほか	2,500
18 委託料	10,870	1. 委託料 ・漏水調査業務委託料 ・配水施設草刈委託料 ・上下水道地図情報システム更新・保守 業務委託料 ・遠方監視業務委託料 ・電気保安管理業務委託料ほか	10,870 2,810 1,037 4,512 1,243 1,268
19 手数料	2	1. 手数料 ・電波利用料	2
20 賃借料	806	1. 賃借料 ・土地借上料 ・重機借上料ほか	806 395 411
21 修繕費	80,011	1. 修繕費 ・検満メーター取替 ・車両修繕 ・配水施設修繕ほか 2. 量水器	68,525 27,564 531 40,430 11,486
25 動力費	28,233	1. 動力費 ・送配水施設動力用電気料	28,233
28 材料費	1,000	1. 材料費 ・配水管等施設修繕用資材 2. 材料費（直購入）	700 300
37 保険料	136	1. 保険料 ・自動車保険料	136
38 公課費	84	1. 公課費 ・自動車重量税	84
41 その他引当金繰入額	453	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	453
1 給料	4,419	1. 給料 ・一般職 1人	4,419

水道事業会計

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
	5 総係費	54,145	71,376	△ 17,231

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 手当	1,716	1. 職員手当 ・一般職 1人
3 賞与引当金繰入額	618	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額
6 法定福利費	1,318	1. 法定福利費 ・一般職 1人
10 報償費	309	1. 報償費 ・目標収納率超過報奨金
12 備用品費	20	1. 備用品費 ・一般消耗品
15 印刷製本費	583	1. 印刷製本費 ・検針用紙ほか
16 通信運搬費	50	1. 通信運搬費 ・切手代
18 委託料	38,679	1. 委託料 ・窓口業務等委託料 ・スマートフォン検針委託料 ・上下水道開閉栓Web申込システム 改修委託料 ・コンビニ収納委託料ほか
19 手数料	2,011	1. 手数料 ・口座振替手数料ほか
30 負担金	3,434	1. 負担金 ・広域電算業務ほか
41 その他引当金繰入額	127	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額
1 給料	13,248	1. 給料 ・一般職 3人
2 手当	6,752	1. 職員手当 ・一般職 3人
3 賞与引当金繰入額	1,698	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額
5 報酬	140	1. 報酬 ・上下水道事業運営審議会委員報酬
6 法定福利費	4,025	1. 法定福利費 ・一般職 3人
8 退職給付費	15,308	1. 退職給付費 ・退職給付引当金
9 旅費	429	1. 旅費 ・普通旅費 ・費用弁償
11 被服費	89	1. 被服費 ・作業服ほか
12 備用品費	287	1. 備用品費 ・一般消耗品
15 印刷製本費	18	1. 印刷製本費 ・封筒ほか

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	6 減価償却費	601,911	598,956	2,955
	7 資産減耗費	38,060	38,060	0
	8 その他の営業費用	863	950	△ 87
2 営業外費用		100,922	125,727	△ 24,805
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	56,362	68,196	△ 11,834
	2 消費税及び地方消費税	43,000	56,000	△ 13,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 委託料	356	1. 委託料 ・固定資産システム等保守業務委託料 ・市報特集号制作業務委託料 ・無線機定期点検業務委託料ほか	356 215 25 116
19 手数料	16	1. 手数料 ・電波利用料ほか	16
20 賃借料	557	1. 賃借料 ・固定資産システム等使用料ほか	557
21 修繕費	100	1. 修繕費 ・OA機器、無線機ほか	100
30 負担金	9,220	1. 負担金 ・庁舎維持管理費 ・会議等負担金 ・広域電算業務	9,220 6,000 1,200 2,020
35 食糧費	12	1. 食糧費 ・会議賄いほか	12
37 保険料	536	1. 保険料 ・水道施設建物総合損害共済分担金 ・水道賠償責任保険料	536 84 452
39 貸倒損失	10	1. 貸倒損失 ・貸倒損失	10
40 貸倒引当金繰入額	956	1. 貸倒引当金繰入額 ・貸倒引当金繰入額	956
41 その他引当金繰入額	388	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	388
43 有形固定資産減価償却費	593,811	1. 有形固定資産減価償却費 ・有形固定資産減価償却費	593,811
44 無形固定資産減価償却費	8,100	1. 無形固定資産減価償却費 ・庁舎利用権	8,100
46 固定資産除却費	38,000	1. 固定資産除却費 ・固定資産除却	38,000
47 たな卸資産減耗費	60	1. たな卸資産減耗費 ・たな卸資産減耗	60
48 材料売却原価	863	1. 材料売却原価 ・メーターほか	863
50 企業債利息	55,987	1. 企業債利息 ・企業債償還金利息	55,987
51 借入金利息	375	1. 借入金利息 ・一時借入金利息	375
54 消費税及び地方消費税	43,000	1. 消費税及び地方消費税 ・消費税及び地方消費税	43,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	3 雑支出	1,560	1,531	29
3 特別損失		4,000	4,000	0
	4 過年度損益修正損	4,000	4,000	0
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0
2 簡易水道事業費用		185,400	183,400	2,000
1 営業費用		173,646	169,827	3,819
	1 原水及び浄水費	30,323	32,018	△ 1,695
	2 配水及び給水費	11,724	11,967	△ 243

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
56	その他雑支出	1,560	1. その他雑支出 ・不用品売却原価ほか	1,560
60	過年度損益修正損	4,000	1. 過年度損益修正損 ・過年度未収金調定変更ほか	4,000
			予備費	2,000
12	備用品費	84	1. 備用品費 ・施設管理用消耗品ほか	84
14	光熱水費	1,623	1. 光熱水費 ・計装装置電気料ほか	1,623
18	委託料	10,323	1. 委託料 ・水道施設保全管理等業務委託料 ・水道施設管理委託料 ・水源管理委託料ほか	10,323 6,527 1,100 2,696
19	手数料	5	1. 手数料 ・保菌検査ほか	5
20	賃借料	873	1. 賃借料 ・土地借上料 ・重機借上料	873 492 381
21	修繕費	1,980	1. 修繕費 ・浄水施設修繕	1,980
25	動力費	479	1. 動力費 ・浄水施設動力用電気料	479
26	薬品費	205	1. 薬品費 ・浄水用薬品費	205
28	材料費	1,401	1. 材料費 ・水源用水費 ・浄水施設用資材費	1,401 1,230 171
30	負担金	13,350	1. 負担金 ・水質検査負担金（上伊那圏域水道水質 管理協議会）	13,350
12	備用品費	25	1. 備用品費 ・車両用消耗品	25
13	燃料費	627	1. 燃料費 ・車両用燃料	627
14	光熱水費	601	1. 光熱水費 ・計装装置電気料ほか	601
16	通信運搬費	850	1. 通信運搬費 ・制御用専用回線料ほか	850

水道事業会計

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	4 業務費	4,146	3,563	583
	5 総係費	13,620	9,429	4,191

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 委託料	2,389	1. 委託料 ・漏水調査業務委託料 ・地区情報システム更新業務委託料 ・遠方監視業務委託料ほか	2,389 470 1,107 812
20 賃借料	286	1. 賃借料 ・重機借上料	286
21 修繕費	6,690	1. 修繕費 ・車両修繕 ・検満メーター取替 ・配水施設修繕ほか 2. 量水器	6,072 25 1,167 4,880 618
25 動力費	28	1. 動力費 ・送配水施設動力用電気料	28
28 材料費	196	1. 材料費 ・施設等修繕用資材	196
37 保険料	32	1. 保険料 ・自動車保険料	32
1 給料	995	1. 給料 ・一般職 0.25人	995
2 手当	367	1. 職員手当 ・一般職 0.25人	367
6 法定福利費	233	1. 法定福利費 ・一般職 0.25人	233
10 報償費	17	1. 報償費 ・目標収納率超過報奨金	17
15 印刷製本費	27	1. 印刷製本費 ・検針用紙ほか	27
16 通信運搬費	10	1. 通信運搬費 ・切手代ほか	10
18 委託料	1,473	1. 委託料 ・窓口業務委託料 ・上下水道開閉栓Web申込システム 改修委託料 ・スマートフォン検針委託料	1,473 1,417 24 32
19 手数料	125	1. 手数料 ・口座振替手数料ほか	125
30 負担金	899	1. 負担金 ・広域電算業務ほか	899
1 給料	4,042	1. 給料 ・一般職 1.25人	4,042
2 手当	2,399	1. 職員手当 ・一般職 1.25人	2,399
3 賞与引当金繰入額	474	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	474
6 法定福利費	1,258	1. 法定福利費 ・一般職 1.25人	1,258

水道事業会計

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	6 減価償却費	108,823	107,850	973
	7 資産減耗費	5,000	5,000	0
	8 その他の営業費用	10	0	10
2 営業外費用		10,254	12,073	△ 1,819
	1 支払利息及び企業債取 扱諸費	10,106	11,968	△ 1,862
	3 雑支出	148	105	43
3 特別損失		500	500	0
	4 過年度損益修正損	500	500	0
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 退職給付費	152	1. 退職給付費 ・退職給付引当金	152
12 備用品費	16	1. 備用品費 ・一般消耗品	16
18 委託料	4,409	1. 委託料 ・片倉簡易水道事業認可変更申請業務委託料 ・固定資産システム等保守業務委託料	4,409 4,400 9
20 賃借料	39	1. 賃借料 ・固定資産システム等使用料ほか	39
30 負担金	601	1. 負担金 ・広域電算業務ほか	601
37 保険料	130	1. 保険料 ・水道賠償責任保険料ほか	130
40 貸倒引当金繰入額	10	1. 貸倒引当金繰入額 ・貸倒引当金繰入額	10
41 その他引当金繰入額	90	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	90
43 有形固定資産減価償却費	108,823	1. 有形固定資産減価償却費 ・有形固定資産減価償却費	108,823
46 固定資産除却費	5,000	1. 固定資産除却費 ・固定資産除却	5,000
48 材料売却原価	10	1. 材料売却原価 ・メーター	10
50 企業債利息	10,106	1. 企業債利息 ・企業債償還金利息	10,106
56 その他雑支出	148	1. その他雑支出 ・不用品売却原価ほか	148
60 過年度損益修正損	500	1. 過年度損益修正損 ・過年度未収金調定変更ほか	500
		予備費	1,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本的收入		582,000	313,300	268,700
1 企業債		366,200	206,100	160,100
	1 企業債	366,200	206,100	160,100
2 出資金		54,000	0	54,000
	1 一般会計出資金	54,000	0	54,000
4 分担金及び負担金		77,050	95,850	△ 18,800
	1 負担金	55,553	75,580	△ 20,027
	2 加入金	21,497	20,270	1,227
5 補助金		84,750	11,350	73,400
	1 国庫補助金	38,750	11,350	27,400
	3 他会計補助金	46,000	0	46,000
2 簡易水道事業資本的收入		71,700	70,700	1,000
1 企業債		19,600	19,500	100
	1 企業債	19,600	19,500	100
4 分担金及び負担金		1,201	404	797
	1 負担金	830	0	830
	2 加入金	371	404	△ 33
5 補助金		50,899	50,796	103
	3 他会計補助金	50,899	50,796	103

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	366,200	1. 企業債 ・水道事業債	366,200
1 一般会計出資金	54,000	1. 一般会計出資金 ・一般会計出資金	54,000
1 他会計負担金	9,000	1. 他会計負担金 ・消火栓新設負担金	9,000
2 工事負担金	46,553	1. 工事負担金 ・下水道関連工事補償 ・道路改良関連補償	46,553 5,185 41,368
1 加入金	21,497	1. 加入金 ・水道新設加入金	21,497
1 国庫補助金	38,750	1. 国庫補助金 ・水道水源開発施設整備費国庫補助金 ・生活基盤施設耐震化等交付金	38,750 31,250 7,500
1 他会計補助金	46,000	1. 一般会計補助金 ・一般会計出資債	46,000
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,600	1. 企業債 ・簡易水道事業債 ・過疎対策事業債	19,600 9,800 9,800
2 工事負担金	830	1. 工事負担金 ・災害関連補償	830
1 加入金	371	1. 加入金 ・水道新設加入金	371
1 他会計補助金	50,899	1. 一般会計補助金 ・一般会計補助金	50,899

水道事業会計

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本的支出		1,076,000	838,000	238,000
1 建設改良費		448,584	335,849	112,735
	3 構築物	398,988	272,348	126,640
	4 機械及び装置	24,933	29,938	△ 5,005
	6 工具、器具及び備品	1,198	4,958	△ 3,760
	7 事務費	23,465	28,605	△ 5,140
2 第8次整備事業		170,995	24,420	146,575
	3 構築物	170,995	24,420	146,575
3 企業債償還金		455,421	476,731	△ 21,310
	1 企業債償還金	455,421	476,731	△ 21,310

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
49 原水及び送配水設備	398,988	1. 原水及び送配水設備 ・開発計画関連 ・老朽管更新 ・道路改良関連 ・市営・県営住宅関連 ・国県市道舗装本復旧 ・消火栓新設更新 2. 材料 ・配水管布設材料	397,988 187,000 108,031 75,460 13,497 7,000 7,000 1,000
53 電気及びポンプ設備	10,100	2. ポンプ設備 ・ポンプ設備更新	10,100
55 量水器	933	1. 量水器 ・新設メーター	933
56 その他機械装置	13,900	1. その他機械装置 ・減圧弁更新 ・流量計、制御盤更新ほか	13,900 7,200 6,700
58 工具、器具及び備品	1,198	1. 工具、器具及び備品 ・業務用無線機 ・自走式草刈機	1,198 791 407
1 給料	11,807	1. 給料 ・一般職 4人	11,807
2 手当	4,400	1. 職員手当 ・一般職 4人	4,400
3 賞与引当金繰入額	1,525	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	1,525
6 法定福利費	3,227	1. 法定福利費 ・一般職 4人	3,227
41 その他引当金繰入額	312	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	312
60 事務費	2,194	1. 事務費 ・消耗品ほか	2,194
51 送配水及び給水設備	170,995	1. 送配水及び給水設備 ・水源クリプト対策事業	170,995
62 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	399,691	1. 企業債償還金 ・企業債償還元金	399,691
63 その他の企業債償還金	55,730	1. その他の企業債償還金 ・その他の企業債償還元金	55,730

水道事業会計

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
6 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0
2 簡易水道事業資本の支出		125,700	127,000	△ 1,300
1 建設改良費		31,340	32,810	△ 1,470
	3 構築物	12,693	10,000	2,693
	4 機械及び装置	11,672	9,500	2,172
	5 車両運搬具	0	1,291	△ 1,291
	6 工具、器具及び備品	0	300	△ 300
	7 事務費	6,975	11,719	△ 4,744
3 企業債償還金		93,360	93,190	170
	1 企業債償還金	93,360	93,190	170
6 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		予備費	1,000
49 原水及び送配水設備	12,693	1. 原水及び送配水設備 ・老朽管更新 ・災害復旧関連配水管更新	12,693 11,000 1,693
55 量水器	23	1. 量水器 ・新設メーター	23
56 その他機械装置	11,649	1. その他機械装置 ・滅菌装置設置工事設計業務 ・水位計更新工事 ・残塩計更新工事ほか	11,649 3,828 3,300 4,521
1 給料	4,120	1. 給料 ・一般職 1.5人	4,120
2 手当	1,079	1. 職員手当 ・一般職 1.5人	1,079
3 賞与引当金繰入額	578	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	578
6 法定福利費	1,058	1. 法定福利費 ・一般職 1.5人	1,058
41 その他引当金繰入額	140	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	140
62 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	92,310	1. 企業債償還金 ・企業債償還元金	92,310
63 その他の企業債償還金	1,050	1. その他の企業債償還金 ・その他の企業債償還元金	1,050
		予備費	1,000

令和4年度 伊那市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日 まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	金額
当年度純利益	201,932
減価償却費	710,734
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,827
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10
その他引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 286,919
受取利息及び受取配当金	△ 45
支払利息	66,468
固定資産除却費	29,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,064
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,109
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 830
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 72
前受金の増減額 (△は減少)	0
前払金の増減額 (△は減少)	0
小計	707,278
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△ 66,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	640,855
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 587,294
有形固定資産の売却による収入	2,400
国庫補助金等による収入	11,350
他会計負担金等による収入	61,529
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	96,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 415,116
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	385,800
建設改良企業債の償還による支出	△ 492,001
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 56,780
他会計からの出資による収入	54,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,981
資金増減額 (△は減少)	116,758
資金期首残高	868,622
資金期末残高	985,380

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	13	140	46,638	27,255	15,460	89,493	15,220	104,713
	資本勘定支弁職員	0	5	0	15,927	7,582	0	23,509	4,737	28,246
	合 計	8	18	140	62,565	34,837	15,460	113,002	19,957	132,959
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	16	1,221	53,994	31,715	29,199	116,129	17,873	134,002
	資本勘定支弁職員	0	6	2,295	18,783	10,413	0	31,491	6,287	37,778
	合 計	8	22	3,516	72,777	42,128	29,199	147,620	24,160	171,780
比 較	損益勘定支弁職員	0	-3	-1,081	-7,356	-4,460	-13,739	-26,636	-2,653	-29,289
	資本勘定支弁職員	0	-1	-2,295	-2,856	-2,831	0	-7,982	-1,550	-9,532
	合 計	0	-4	-3,376	-10,212	-7,291	-13,739	-34,618	-4,203	-38,821

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	2,019	1,967	558	700	0	0	2,450	0
	前 年 度	1,753	2,284	591	832	0	0	2,300	0
	比 較	266	-317	-33	-132	0	0	150	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考	
本 年 度	0	845	13,663	10,895	1,000	740	15,460		
前 年 度	0	1,437	17,978	13,050	1,063	840	29,199		
比 較	0	-592	-4,315	-2,155	-63	-100	-13,739		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	13	140	46,638	27,255	15,460	89,493	15,220	104,713
	資本勘定支弁職員	0	5	0	15,927	7,582	0	23,509	4,737	28,246
	合 計	7	18	140	62,565	34,837	15,460	113,002	19,957	132,959
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	15	105	53,994	31,513	29,199	114,811	17,622	132,433
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,783	9,935	0	28,718	5,903	34,621
	合 計	7	20	105	72,777	41,448	29,199	143,529	23,525	167,054
比 較	損益勘定支弁職員	0	-2	35	-7,356	-4,258	-13,739	-25,318	-2,402	-27,720
	資本勘定支弁職員	0	0	0	-2,856	-2,353	0	-5,209	-1,166	-6,375
	合 計	0	-2	35	-10,212	-6,611	-13,739	-30,527	-3,568	-34,095

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	2,019	1,967	558	700	0	0	2,450	0
	前 年 度	1,753	2,284	591	832	0	0	2,300	0
	比 較	266	-317	-33	-132	0	0	150	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考	
本 年 度	0	845	13,663	10,895	1,000	740	15,460		
前 年 度	0	1,437	17,298	13,050	1,063	840	29,199		
比 較	0	-592	-3,635	-2,155	-63	-100	-13,739		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,116	0	202	0	1,318	251	1,569
	資本勘定支弁職員	1	2,295	0	478	0	2,773	384	3,157
	合 計	2	3,411	0	680	0	4,091	635	4,726
比 較	損益勘定支弁職員	-1	-1,116	0	-202	0	-1,318	-251	-1,569
	資本勘定支弁職員	-1	-2,295	0	-478	0	-2,773	-384	-3,157
	合 計	-2	-3,411	0	-680	0	-4,091	-635	-4,726

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	680	0	0	0	0	
	比 較	0	0	-680	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 -10,212	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	83	昇給による増分 平均昇給率 1.83% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 16人
		その他増減分	-10,295	職員異動等による減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 18人 0人 18人 前年度 20人 0人 20人 増 減 -2人 0人 -2人
職員手当	-7,291	その他増減分	-7,291	職員異動等による減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,320
	平均給与月額(円)	336,366
	平均年齢(歳)	42.88
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,715
	平均給与月額(円)	343,420
	平均年齢(歳)	42.87

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日 現 在	7級	1	5.0
	6級	1	5.0
	5級	1	5.0
	4級	5	25.0
	3級	3	15.0
	2級	4	20.0
	1級	5	25.0
	計	20	100.0
令和3年 1月1日 現 在	7級	1	5.0
	6級	1	5.0
	5級	1	5.0
	4級	5	25.0
	3級	3	15.0
	2級	4	20.0
	1級	5	25.0
	計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号給数別内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	3
		3号給(人)	
		4号給(人)	12
比 率 (B) / (A) (%)	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	4
		3号給(人)	
		4号給(人)	14
比 率 (B) / (A) (%)	90.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
上下水道事業窓口等業務委託 （水道事業・令和3年度）	千円 181,253	令和3年度	千円 17,710
スマートフォン検針業務委託 （水道事業・令和3年度）	3,960	令和3年度	395
上下水道事業窓口等業務委託 （簡易水道事業・令和3年度）	7,251	令和3年度	709
スマートフォン検針業務委託 （簡易水道事業・令和3年度）	159	令和3年度	16

に関する調書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
	千円	千円	千円	千円
令和4年度 ～ 令和8年度	163,543	0	0	163,543
令和4年度 ～ 令和8年度	3,565	0	0	3,565
令和4年度 ～ 令和8年度	6,542	0	0	6,542
令和4年度 ～ 令和8年度	143	0	0	143

令和3年度 伊那市水道事業 予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,327,754		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>28,977</u>	1,356,731	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	441,738		
(2) 配水及び給水費	148,701		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	50,703		
(5) 総係費	70,809		
(6) 減価償却費	704,733		
(7) 資産減耗費	26,106		
(8) その他営業費用	<u>450</u>	<u>1,443,240</u>	
営業損失			86,509
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	36		
(2) 他会計補助金	74,719		
(3) 長期前受金戻入	285,685		
(4) 雑収益	<u>1,234</u>	361,674	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	76,993		
(2) 雑支出	<u>3,506</u>	<u>80,499</u>	<u>281,175</u>
経常利益			194,666
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	1,122		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	1,122	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	30,307		
(2) 過年度損益修正損	1,451		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>31,758</u>	<u>△ 30,636</u>
当年度純利益			164,030
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>130,525</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>294,555</u></u>

令和3年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		479,536
ロ 建 物	268,868	
減価償却累計額	<u>△ 172,073</u>	96,795
ハ 構 築 物	26,180,866	
減価償却累計額	<u>△ 12,764,548</u>	13,416,318
ニ 機 械 及 び 装 置	2,318,809	
減価償却累計額	<u>△ 1,647,652</u>	671,157
ホ 車 両 運 搬 具	22,451	
減価償却累計額	<u>△ 17,292</u>	5,159
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	71,656	
減価償却累計額	<u>△ 52,198</u>	19,458
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,878</u>

有形固定資産合計 14,691,301

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>72,300</u>
-------------	--	---------------

無形固定資産合計 72,300

(3) 投資

イ 出 資 金		33
ロ そ の 他 投 資		34

投資合計 67

固定資産合計 14,763,668

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 868,622

(2) 未収金 59,744

貸倒引当金	<u>△ 876</u>	58,868
-------	--------------	--------

(3) 貯蔵品 2,132

(4) 前払費用 0

流動資産合計 929,622

資産合計 15,693,290

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	3,908,830	
ロ その他の企業債	<u>379,374</u>	
企業債合計		4,288,204

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	102,560	
ロ 特別修繕引当金	0	
ハ 修繕引当金	<u>28,308</u>	
引当金合計		<u>130,868</u>
固定負債合計		4,419,072

4 流動負債

(1) 一時借入金		0
-----------	--	---

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	491,896	
ロ その他の企業債	<u>56,780</u>	
企業債合計		548,676

(3) 未払金		98,074
---------	--	--------

(4) 前受金		0
---------	--	---

(5) 引当金

イ 賞与引当金	7,841	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>1,708</u>	
引当金合計		9,549

(6) その他流動負債		<u>1,673</u>
-------------	--	--------------

流動負債合計		657,972
--------	--	---------

5 繰延収益

(1) 長期前受金		11,624,310
-----------	--	------------

収益化累計額		<u>△ 5,446,860</u>
--------	--	--------------------

繰延収益合計		<u>6,177,450</u>
--------	--	------------------

負債合計		<u>11,254,494</u>
------	--	-------------------

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		3,481,525	
(2) 繰入資本金		<u>100,000</u>	
資本金合計			3,581,525
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,882		
ロ 工事負担金	425		
ハ 国庫補助金	14,624		
ニ 県補助金	608		
ホ 加 入 金	74,005		
ヘ その他資本剰余金	<u>12,404</u>		
資本剰余金合計		105,948	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	456,768		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>294,555</u>		
利益剰余金合計		<u>751,323</u>	
剰余金合計			<u>857,271</u>
資 本 合 計			<u>4,438,796</u>
負債資本合計			<u>15,693,290</u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38年

構築物 16～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は415,791千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月から令和3年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,736千円及びその他引当金1,656千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、平成29年4月1日から地方公営企業法を全部適用した簡易水道事業を同一会計で事業を運営することとしたため、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,296,650	60,081	1,356,731
営業費用	1,274,895	168,344	1,443,239
営業損益	21,755	△108,264	△86,509
経常損益	198,579	△3,912	194,667
セグメント資産	13,563,828	2,129,463	15,693,291
セグメント負債	9,387,885	1,866,609	11,254,494
その他の項目			
他会計補助金（収益的）	11,575	63,144	74,719
減価償却費	596,397	108,336	704,733

特別利益	1,122	0	1,122
特別損失	31,532	227	31,759
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	337,650	38,340	375,990

令和4年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		479,536
ロ 建 物	268,868	
減価償却累計額	<u>△ 176,506</u>	92,362
ハ 構 築 物	26,709,723	
減価償却累計額	<u>△ 13,394,786</u>	13,314,937
ニ 機 械 及 び 装 置	2,354,363	
減価償却累計額	<u>△ 1,710,090</u>	644,273
ホ 車 両 運 搬 具	22,384	
減価償却累計額	<u>△ 18,416</u>	3,968
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	72,792	
減価償却累計額	<u>△ 56,599</u>	16,193
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,878</u>

有形固定資産合計

14,554,147

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>64,200</u>
-------------	--	---------------

無形固定資産合計

64,200

(3) 投資

イ 出 資 金		33
ロ そ の 他 投 資		<u>34</u>

投資合計

67

固定資産合計

14,618,414

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		985,380
----------	--	---------

(2) 未収金	86,809	
---------	--------	--

貸倒引当金	<u>△ 886</u>	85,923
-------	--------------	--------

(3) 貯蔵品		2,204
---------	--	-------

(4) 前払費用		<u>0</u>
----------	--	----------

流動資産合計

1,073,507

資産合計

15,691,921

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	3,887,976	
ロ その他の企業債	<u>315,451</u>	
企業債合計		4,203,427

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	92,733	
ロ 特別修繕引当金	0	
ハ 修繕引当金	<u>28,307</u>	
引当金合計		<u>121,040</u>

固定負債合計 4,324,467

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	406,550	
ロ その他の企業債	<u>63,923</u>	
企業債合計		470,473

(3) 未払金 104,151

(4) 前受金 0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	7,841	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>1,708</u>	
引当金合計		9,549

(6) その他流動負債 843

流動負債合計 585,016

5 繰延収益

(1) 長期前受金 11,821,488

収益化累計額 △ 5,733,778

繰延収益合計 6,087,710

負債合計 10,997,193

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		3,612,050	
(2) 繰入資本金		<u>154,000</u>	
資本金合計			3,766,050
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,882		
ロ 寄 附 金	0		
ハ 工 事 負 担 金	425		
ニ 国 庫 補 助 金	14,624		
ホ 県 補 助 金	608		
ヘ 加 入 金	74,005		
ト その他資本剰余金	<u>12,404</u>		
資本剰余金合計		105,948	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	565,330		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>257,400</u>		
利益剰余金合計		<u>822,730</u>	
剰余金合計			<u>928,678</u>
資 本 合 計			<u>4,694,728</u>
負債資本合計			<u>15,691,921</u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38年

構築物 16～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は376,291千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和4年6月に、令和4年12月から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,841千円及びその他引当金1,708千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,310,905	61,416	1,372,321
営業費用	1,285,905	169,250	1,455,155
営業損益	25,000	△107,834	△82,834
経常損益	209,977	△3,963	206,014
セグメント資産	13,635,361	2,056,560	15,691,921
セグメント負債	9,199,068	1,798,124	10,997,192
その他の項目			
他会計補助金（収益的）	10,200	60,923	71,123
減価償却費	601,911	108,823	710,734
特別利益	9	0	9

特別損失	3,636	455	4,091
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	566,887	29,697	596,584

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 4 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和4年度伊那市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度伊那市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 件 数	28,762 件	
(2) 年 間 総 排 水 量	5,429,000 m ³	
(3) 一 日 平 均 排 水 量	14,874 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道建設	144,806 千円
	特定環境保全公共下水道建設	48,840 千円
	農業集落排水事業建設	78,561 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,808,600 千円
第1項 営業収益	1,345,129 千円
第2項 営業外収益	1,461,871 千円
第3項 特別利益	1,600 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,667,400 千円
第1項 営業費用	2,256,832 千円
第2項 営業外費用	404,068 千円
第3項 特別損失	4,500 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,197,600千円は、過年度分損益勘定留保資金1,122,916千円及び当年度分損益勘定留保資金74,684千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,151,700 千円
第1項 企業債	1,272,100 千円
第2項 出資金	400,000 千円
第4項 分担金及び負担金	119,322 千円
第5項 補助金	360,278 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,349,300 千円
第1項 建設改良費	315,479 千円
第2項 企業債償還金	3,031,821 千円
第5項 予備費	2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
農業集落排水施設最適整備構想事業 (長寿命化)	令和5年度	55,500 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 1,272,100	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその貸 付条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と 協定する。ただし、企業財 政その他の都合により繰上 償還又は低利に借り換えす ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円 と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 98,002 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 分流式下水道等に要する経費ほか 1,062,762 千円

令和 4 年 2 月 2 5 日

伊那市長 白 鳥 孝

令和 4 年度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

令和4年度 下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 下水道事業収益		2,808,600	2,936,200	△ 127,600
1 営業収益		1,345,129	1,334,811	10,318
	1 下水道使用料	1,340,535	1,329,455	11,080
	2 負担金	1,479	1,481	△ 2
	4 その他営業収益	3,115	3,875	△ 760
2 営業外収益		1,461,871	1,601,379	△ 139,508
	1 受取利息及び配当金	71	71	0
	4 他会計補助金	757,884	900,886	△ 143,002
	5 長期前受金戻入	700,353	697,396	2,957
	8 雑収益	3,563	3,026	537
3 特別利益		1,600	10	1,590
	2 過年度損益修正益	10	10	0
	3 その他特別利益	1,590	0	1,590

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	1,340,535	1. 下水道使用料 ・下水道使用料
		1,340,535
2 他市町村負担金	1,479	1. 他市町村負担金 ・広域水質管理負担金 ・区域外流入負担金
		1,479 1,404 75
2 手数料	3,115	1. 手数料 ・排水設備検査手数料 ・指定工事店指定・更新手数料ほか
		3,115 1,920 1,195
1 預金利息	71	1. 預金利息 ・預金利息
		71
1 一般会計補助金	757,884	1. 一般会計補助金 ・一般会計補助金
		757,884
1 長期前受金戻入	700,353	1. 長期前受金戻入 ・長期前受金戻入
		700,353
3 その他雑収益	3,563	1. その他雑収益 ・行政財産目的外使用料 ・その他雑収益
		3,563 1,240 2,323
1 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益 ・過年度損益修正益
		10
2 退職給付引当金戻入益	1,590	1. その他特別利益 ・退職給付引当金戻入益
		1,590

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 下水道事業費用		2,667,400	2,694,600	△ 27,200
1 営業費用		2,256,832	2,267,266	△ 10,434
	1 管渠費	65,010	72,912	△ 7,902
	2 処理場費	509,054	513,143	△ 4,089

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 燃料費	33	1. 燃料費 33 ・ポンプ場用燃料
14 光熱水費	671	1. 光熱水費 671 ・ポンプ場電気料ほか
16 通信運搬費	2,898	1. 通信運搬費 2,898 ・マンホールポンプ警報装置通信料
18 委託料	29,389	1. 委託料 29,389 ・ポンプ場運転管理業務委託料ほか
20 賃借料	36	1. 賃借料 36 ・土地借上料
21 修繕費	15,955	1. 修繕費 15,955 ・施設修繕・管渠、マンホール修繕ほか
24 路面復旧費	3,920	1. 路面復旧費 3,920 ・路面復旧費
25 動力費	11,994	1. 動力費 11,994 ・ポンプ場動力用電気料ほか
36 保険料	114	1. 保険料 114 ・建物総合損害共済
1 給料	17,096	1. 給料 17,096 ・一般職 4.75人
2 手当	7,064	1. 職員手当 7,064 ・一般職 4.75人 6,614 ・会計年度任用職員 450
3 賞与引当金繰入額	2,263	1. 賞与引当金繰入額 2,263 ・賞与引当金繰入額
5 報酬	2,247	1. 報酬 2,247 ・会計年度任用職員報酬
6 法定福利費	5,272	1. 法定福利費 5,272 ・一般職 4.75人 4,900 ・会計年度任用職員 372
9 旅費	51	1. 会計年度任用職員旅費 51 ・会計年度任用職員旅費
12 備用品費	1,649	1. 備用品費 1,649 ・備用品費
13 燃料費	1,300	1. 燃料費 1,300 ・処理場用燃料費ほか
14 光熱水費	2,734	1. 光熱水費 2,734 ・処理場電気料ほか
16 通信運搬費	520	1. 通信運搬費 520 ・処理場警報装置通信料
18 委託料	353,163	1. 委託料 353,163 ・処理場維持管理業務委託料 335,297 ・浄化槽維持管理業務委託料 17,866

下水道事業会計

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	4 業務費	68,151	65,604	2,547
	5 総係費	23,623	37,319	△ 13,696

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 手数料	3,083	1. 手数料 ・浄化槽法定検査手数料ほか 3,083
21 修繕費	30,628	1. 修繕費 30,628 ・施設修繕 28,854 ・浄化槽修繕 1,774
25 動力費	79,644	1. 動力費 79,644 ・処理場動力用電気料
26 薬品費	1,160	1. 薬品費 1,160 ・水質検査用薬品費ほか
30 負担金	5	1. 負担金 5 ・土地改良区負担金
36 保険料	673	1. 保険料 673 ・建物総合損害共済 660 ・公用車自動車共済 13
40 その他引当金繰入額	502	1. その他引当金繰入額 502 ・法定福利費引当金繰入額
1 給料	5,786	1. 給料 5,786 ・一般職 1.75人
2 手当	2,964	1. 職員手当 2,964 ・一般職 1.75人
3 賞与引当金繰入額	891	1. 賞与引当金繰入額 891 ・賞与引当金繰入額
6 法定福利費	1,804	1. 法定福利費 1,804 ・一般職 1.75人
10 報償費	300	1. 報償費 300 ・目標収納率超過報奨金
16 通信運搬費	29	1. 通信運搬費 29 ・切手ほか
18 委託料	35,263	1. 委託料 35,263 ・窓口等業務委託料 34,008 ・スマートフォン検針委託料 757 ・量水器取替委託料 498
19 手数料	1,539	1. 手数料 1,539 ・口座振替手数料ほか
21 修繕費	408	2. 量水器 408 ・量水器
30 負担金	18,974	1. 負担金 18,974 ・下水道使用料算出事務負担金 15,049 ・広域電算業務 3,045 ・区域外流入負担金 880
40 その他引当金繰入額	193	1. その他引当金繰入額 193 ・法定福利費引当金繰入額
1 給料	9,572	1. 給料 9,572 ・一般職 2.5人
2 手当	4,641	1. 職員手当 4,641 ・一般職 2.5人

下水道事業会計

(支 出)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
	6 普及促進費	1,656	2,761	△ 1,105

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 賞与引当金繰入額	976	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	976
5 報酬	140	1. 報酬 ・上下水道事業運営審議会委員報酬	140
6 法定福利費	2,846	1. 法定福利費 ・一般職 2.5人	2,846
9 旅費	123	1. 旅費 ・普通旅費 ・費用弁償	123 111 12
11 被服費	87	1. 被服費 ・作業服ほか	87
12 備用品費	70	1. 備用品費 ・一般消耗品 ・排水設備検査済証	70 45 25
15 印刷製本費	71	1. 印刷製本費 ・封筒ほか	71
16 通信運搬費	709	1. 通信運搬費 ・郵送料ほか	709
18 委託料	206	1. 委託料 ・固定資産システム等保守業務委託料	206
20 賃借料	580	1. 賃借料 ・固定資産システム等使用料ほか	580
30 負担金	2,244	1. 負担金 ・広域電算業務 ・下水道協会会費ほか	2,244 1,800 444
34 食糧費	10	1. 食糧費 ・会議賄いほか	10
36 保険料	232	1. 保険料 ・下水道事業賠償責任保険料	232
38 貸倒損失	10	1. 貸倒損失 ・貸倒損失	10
39 貸倒引当金繰入額	890	1. 貸倒引当金繰入額 ・貸倒引当金繰入額	890
40 その他引当金繰入額	216	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	216
12 備用品費	181	1. 備用品費 ・一般消耗品	181
13 燃料費	98	1. 燃料費 ・車両用燃料	98
18 委託料	25	1. 委託料 ・市報特集号制作業務委託料	25
21 修繕費	60	1. 修繕費 ・車両修繕ほか	60
31 補助金及び交付金	1,252	1. 補助金及び交付金 ・下水道排水設備改造資金利子補給 ・接続サポート補助金	1,252 252 1,000

下水道事業会計

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	7 減価償却費	1,576,138	1,550,693	25,445
	8 資産減耗費	13,200	24,834	△ 11,634
2 営業外費用		404,068	420,834	△ 16,766
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	328,423	367,205	△ 38,782
	3 消費税及び地方消費税	73,000	51,000	22,000
	4 雑支出	2,645	2,629	16
3 特別損失		4,500	4,500	0
	4 過年度損益修正損	4,500	4,500	0
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
36 保険料	33	1. 保険料 ・ 公用車保険料	33
37 公課費	7	1. 公課費 ・ 自動車重量税	7
42 有形固定資産減価償却費	1,576,138	1. 建物 ・ 建物減価償却 2. 構築物 ・ 構築物減価償却 3. 機械及び装置 ・ 機械及び装置減価償却 5. 工具、器具及び備品 ・ 工具、器具及び備品減価償却	64,057 1,337,155 166,071 8,855
45 固定資産除却費	13,200	1. 構築物 ・ 構築物除却	13,200
49 企業債利息	327,173	1. 企業債利息 ・ 企業債償還金利息	327,173
50 借入金利息	1,250	1. 借入金利息 ・ 一時借入金利息	1,250
53 消費税及び地方消費税	73,000	1. 消費税及び地方消費税 ・ 消費税及び地方消費税	73,000
55 その他雑支出	2,645	1. その他雑支出 ・ 補償費ほか	2,645
59 過年度損益修正損	4,500	1. 過年度損益修正損 ・ 過年度未収金調定変更	4,500
		予備費	2,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本的収入		2,151,700	2,606,100	△ 454,400
1 企業債		1,272,100	1,499,200	△ 227,100
	1 企業債	1,272,100	1,499,200	△ 227,100
2 出資金		400,000	400,000	0
	1 他会計出資金	400,000	400,000	0
4 分担金及び負担金		119,322	80,207	39,115
	1 受益者負担金	54,593	54,381	212
	3 工事負担金	56,959	17,376	39,583
	4 分担金	7,770	8,450	△ 680
5 補助金		360,278	626,693	△ 266,415
	1 国庫（県）補助金	55,400	204,446	△ 149,046
	2 他会計補助金	304,878	422,247	△ 117,369

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	101,000	1. 企業債 ・下水道事業債 101,000
2 その他の企業債	1,171,100	1. その他の企業債 ・資本費平準化債 1,171,100
1 他会計出資金	400,000	1. 一般会計出資金 ・一般会計出資金 400,000
1 受益者負担金	54,593	1. 受益者負担金 ・公共下水道等受益者負担金 54,593
1 工事負担金	56,959	1. 工事負担金 ・補償費 56,959
1 分担金	7,770	1. 加入金 ・農集排加入金 7,770
1 国庫補助金	55,400	1. 交付金 ・社会資本整備総合交付金 55,400 ・農山漁村地域整備交付金 29,780 ・循環型社会形成推進交付金 25,000 620
1 他会計補助金	304,878	1. 一般会計補助金 ・一般会計補助金 304,878

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本の支出		3,349,300	3,701,800	△ 352,500
1 建設改良費		315,479	693,270	△ 377,791
	1 管渠施設整備費	149,287	211,671	△ 62,384
	2 処理場施設整備費	126,990	437,915	△ 310,925
	3 資産購入費	0	2,342	△ 2,342
	4 事務費	39,202	41,342	△ 2,140
2 企業債償還金		3,031,821	3,006,530	25,291
	1 企業債償還金	3,031,821	3,006,530	25,291

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18	委託料	57,260	1. 委託料 57,260 ・管渠等詳細設計業務委託料 12,514 ・管渠積算施工監理業務委託料 1,510 ・下水道補償工事詳細設計業務委託料 35,393 ・下水道台帳作成業務委託料 7,843
27	工事請負費	82,842	1. 工事請負費 82,842 ・管渠工事 14,749 ・公共ます設置工事 27,031 ・公共ます移設工事 2,142 ・下水道補償工事 25,920 ・管路施設機器更新 13,000
28	材料費	4,000	1. 材料費 4,000 ・材料費
29	補償金	5,185	1. 補償金 5,185 ・水道補償
18	委託料	15,420	1. 委託料 15,420 ・公共処理場施設耐水化詳細設計委託料 3,591 ・農集排施設測量試験委託料 5,000 ・特環耐水化詳細設計委託料 6,829
27	工事請負費	111,570	1. 工事請負費 111,570 ・公共処理場建築電気設備更新工事 33,000 ・処理場機器更新工事 14,000 ・農集排処理場機能強化工事 60,500 ・特定排浄化槽更新工事 1,870 ・簡易排水制御盤更新工事 2,200
1	給料	18,054	1. 給料 18,054 ・一般職 4.5人
2	手当	6,926	1. 職員手当 6,926 ・一般職 4.5人
3	賞与引当金繰入額	2,770	1. 賞与引当金繰入額 2,770 ・賞与引当金繰入額
6	法定福利費	5,203	1. 法定福利費 5,203 ・一般職 4.5人
40	その他引当金繰入額	576	1. その他引当金繰入額 576 ・法定福利費引当金繰入額
49	事務費	5,673	1. 事務費 5,673 ・広域電算業務 3,853 ・消耗品ほか 1,820
50	建設改良等の財源に充てるための企業債償還	3,031,821	1. 企業債償還金 3,031,821 ・企業債償還金

下水道事業会計

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
金		
		予備費 2,000

令和4年度 伊那市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	148,957
	減価償却費	1,576,138
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,230
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	その他引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 700,353
	受取利息及び受取配当金	△ 71
	支払利息	328,423
	固定資産除却損	13,200
	未収金の増減額 (△は増加)	16,150
	未払金の増減額 (△は減少)	26,342
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	小計	<u>1,400,556</u>
	利息及び配当金の受取額	71
	利息の支払額	<u>△ 328,423</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,072,204</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 714,203
	有形固定資産の売却による収入	0
	工事負担金及び分担金による収入	91,523
	国庫補助金等による収入	231,650
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	304,878
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 86,152</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	101,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,954,191
	その他の企業債による収入	1,171,100
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,077,630
	出資金による収入	400,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,359,721</u>
	資金増減額 (△は減少)	△ 373,669
	資金期首残高	<u>2,109,235</u>
	資金期末残高	<u><u>1,735,566</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	10	2,387	32,454	18,799	0	53,640	10,833	64,473
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,054	9,696	0	27,750	5,779	33,529
	合 計	7	15	2,387	50,508	28,495	0	81,390	16,612	98,002
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	11	2,352	37,950	21,965	3,864	66,131	12,793	78,924
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,562	11,048	0	29,610	6,088	35,698
	合 計	7	16	2,352	56,512	33,013	3,864	95,741	18,881	114,622
比 較	損益勘定支弁職員	0	-1	35	-5,496	-3,166	-3,864	-12,491	-1,960	-14,451
	資本勘定支弁職員	0	0	0	-508	-1,352	0	-1,860	-309	-2,169
	合 計	0	-1	35	-6,004	-4,518	-3,864	-14,351	-2,269	-16,620

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,377	1,596	151	558	0	0	1,690	0
	前年度	1,790	1,788	375	510	0	0	1,640	0
	比 較	-413	-192	-224	48	0	0	50	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	本年度	0	1,141	11,412	8,837	673	1,060	0	
	前年度	0	1,141	13,693	10,016	860	1,200	3,864	
	比 較	0	0	-2,281	-1,179	-187	-140	-3,864	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	9	140	32,454	18,349	0	50,943	10,461	61,404
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,054	9,696	0	27,750	5,779	33,529
	合 計	7	14	140	50,508	28,045	0	78,693	16,240	94,933
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	10	105	37,950	21,487	3,864	63,406	12,409	75,815
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,562	11,048	0	29,610	6,088	35,698
	合 計	7	15	105	56,512	32,535	3,864	93,016	18,497	111,513
比 較	損益勘定支弁職員	0	-1	35	-5,496	-3,138	-3,864	-12,463	-1,948	-14,411
	資本勘定支弁職員	0	0	0	-508	-1,352	0	-1,860	-309	-2,169
	合 計	0	-1	35	-6,004	-4,490	-3,864	-14,323	-2,257	-16,580

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,377	1,596	151	558	0	0	1,690	0
	前年度	1,790	1,788	375	510	0	0	1,640	0
	比 較	-413	-192	-224	48	0	0	50	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	本年度	0	1,141	10,962	8,837	673	1,060	0	
	前年度	0	1,141	13,215	10,016	860	1,200	3,864	
	比 較	0	0	-2,253	-1,179	-187	-140	-3,864	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	2,247	0	450	0	2,697	372	3,069
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2,247	0	450	0	2,697	372	3,069
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	2,247	0	478	0	2,725	384	3,109
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2,247	0	478	0	2,725	384	3,109
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	-28	0	-28	-12	-40
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	-28	0	-28	-12	-40

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	本 年 度	0	0	450	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	478	0	0	0	0	
	比 較	0	0	-28	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 -6,004	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	37	昇給による増分 平均昇給率 1.01% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 10人
		その他増減分	-6,041	職員異動等による減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 14人 0人 14人 前年度 15人 0人 15人 増 減 -1人 0人 -1人
職員手当	-4,518	その他増減分	-4,518	職員異動等による減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職	
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	311,493
	平均給与月額(円)	359,873
	平均年齢(歳)	47.57
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	332,241
	平均給与月額(円)	379,286
	平均年齢(歳)	48.11

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 4年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	14.3
	5 級	1	7.1
	4 級	2	14.3
	3 級	4	28.6
	2 級	4	28.6
	1 級	1	7.1
	計	14	100.0
令和 3年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	12.5
	5 級	2	12.5
	4 級	3	18.8
	3 級	6	37.4
	2 級	2	12.5
	1 級	1	6.3
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	3
		3号給(人)	
		4号給(人)	7
比 率 (B)／(A) (%)	71.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	
		4号給(人)	12
比 率 (B)／(A) (%)	87.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成24年度）	要綱に定める額	平成25年度 ～ 令和3年度	8,695
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成25年度）	要綱に定める額	平成26年度 ～ 令和3年度	1,077
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成26年度）	要綱に定める額	平成27年度 ～ 令和3年度	1,248
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成27年度）	要綱に定める額	平成28年度 ～ 令和3年度	475
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成28年度）	要綱に定める額	平成29年度 ～ 令和3年度	715
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成29年度）	要綱に定める額	平成30年度 ～ 令和3年度	254
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成30年度）	要綱に定める額	令和元年度 ～ 令和3年度	71
下水道排水設備改造資金利子補給金 （令和元年度）	要綱に定める額	令和2年度 ～ 令和3年度	64
上下水道事業窓口等業務委託 （下水道事業・令和3年度）	174,003	令和3年度	17,002
スマートフォン検針業務委託 （下水道事業・令和3年度）	3,802	令和3年度	379

関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
令和4年度	7	0	0	7
令和4年度 ～ 令和5年度	18	0	0	18
令和4年度 ～ 令和6年度	69	0	0	69
令和4年度 ～ 令和7年度	52	0	0	52
令和4年度 ～ 令和8年度	142	0	0	142
令和4年度 ～ 令和9年度	78	0	0	78
令和4年度 ～ 令和10年度	27	0	0	27
令和4年度 ～ 令和11年度	100	0	0	100
令和4年度 ～ 令和8年度	157,001	0	0	157,001
令和4年度 ～ 令和8年度	3,423	0	0	3,423

令和3年度 伊那市下水道事業 予定損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,221,219		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	3,082		
(4) 分担金	<u>1,474</u>	1,225,774	
2 営業費用			
(1) 管渠費	56,486		
(2) 処理場費	449,463		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	59,111		
(5) 総係費	52,927		
(6) 普及促進費	1,314		
(7) 減価償却費	1,550,360		
(8) 資産減耗費	15,528		
(9) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,185,189</u>	
営業損失			959,414
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	65		
(2) 他会計補助金	883,266		
(3) 長期前受金戻入	700,550		
(4) 雑収益	2,481		
(5) 国庫補助金	<u>7,300</u>	1,593,662	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	351,983		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 雑支出	<u>3,536</u>	<u>355,518</u>	<u>1,238,143</u>
経常利益			278,729
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	331		
(3) その他特別利益	<u>9,125</u>	9,456	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	1,465		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,465</u>	<u>7,992</u>
当年度純利益			286,721
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>286,721</u></u>

令和3年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,204,072	
ロ 建 物	3,130,424		
減価償却累計額	<u>△ 1,169,695</u>	1,960,729	
ハ 構 築 物	64,843,143		
減価償却累計額	<u>△ 19,157,289</u>	45,685,854	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,455,667		
減価償却累計額	<u>△ 5,328,848</u>	2,126,819	
ホ 車 両 運 搬 具	1,293		
減価償却累計額	<u>△ 921</u>	372	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	90,083		
減価償却累計額	<u>△ 47,258</u>	42,825	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,346</u>	
有形固定資産合計			52,024,017

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権		0	
ロ 電 話 加 入 権		<u>7,717</u>	
無形固定資産合計			7,717

(3) 投資

イ そ の 他 投 資		<u>8</u>	
投資合計			<u>8</u>

固定資産合計

52,031,742

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,109,235	
(2) 未収金	240,166		
貸倒引当金	<u>△ 836</u>	239,330	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	

流動資産合計

2,348,565

資 産 合 計

54,380,307

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	17,285,498	
ロ その他の企業債	<u>8,351,710</u>	
企業債合計		25,637,208

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	42,244	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>42,244</u>
固定負債合計		25,679,452

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	1,954,132	
ロ その他の企業債	<u>1,077,630</u>	
企業債合計		3,031,762

(3) 未払金 547,863

(4) 前受金 2

(5) 引当金

イ 賞与引当金	6,900	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>1,487</u>	
引当金合計		8,387

(6) その他流動負債 806

流動負債合計 3,588,819

5 繰延収益

(1) 長期前受金 32,085,770

収益化累計額 △ 11,539,500

繰延収益合計 20,546,270

負債合計 49,814,541

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		1,772,823	
(2) 繰入資本金		<u>1,000,000</u>	
資本金合計			2,772,823
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	27,968		
ロ 工事負担金	0		
ハ 国庫補助金	0		
ニ 県補助金	1,085,017		
ホ 加 入 金	0		
ヘ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		1,112,985	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	393,237		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>286,721</u>		
利益剰余金合計		<u>679,958</u>	
剰余金合計			<u>1,792,943</u>
資 本 合 計			<u>4,565,766</u>
負債資本合計			<u>54,380,307</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 7～25年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- 地役権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9,028,174千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月から令和3年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金7,110千円及びその他引当金1,447千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	669,198	347,328	197,973	801	10,474	1,225,774
営業費用	1,056,714	608,534	481,024	3,232	35,684	2,185,188
営業損益	△387,516	△261,206	△283,052	△2,431	△25,209	△959,414
経常損益	212,410	91,165	△7,538	△1,007	△16,302	278,728
セグメント資産	25,004,688	18,432,574	10,704,414	62,736	175,895	54,380,307

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
セグメント負債	24,177,032	16,535,371	8,872,090	79,577	150,472	49,814,542
その他の項目						
他会計補助 金(収益的)	370,937	380,527	123,546	684	7,572	883,266
減価償却費	726,802	473,213	336,316	1,823	12,206	1,550,360
特別利益	8,914	267	255	0	20	9,456
特別損失	456	394	614	0	0	1,464
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	584,445	127,968	50,330	803	0	763,546

令和4年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,204,072
ロ 建 物	3,130,424	
減価償却累計額	<u>△ 1,233,753</u>	1,896,671
ハ 構 築 物	65,002,057	
減価償却累計額	<u>△ 20,494,445</u>	44,507,612
ニ 機 械 及 び 装 置	7,569,428	
減価償却累計額	<u>△ 5,494,919</u>	2,074,509
ホ 車 両 運 搬 具	1,293	
減価償却累計額	<u>△ 921</u>	372
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	94,513	
減価償却累計額	<u>△ 56,112</u>	38,402
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,346</u>
有形固定資産合計		50,724,984

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権		0
ロ 電 話 加 入 権		<u>7,717</u>
無形固定資産合計		7,717

(3) 投資

イ そ の 他 投 資		<u>8</u>
投資合計		<u>8</u>

固定資産合計

50,732,709

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,735,566
(2) 未収金	47,745	
貸倒引当金	<u>△ 836</u>	46,909
(3) 貯蔵品		0
(4) 前払費用		<u>0</u>

流動資産合計

1,782,475

資 産 合 計

52,515,184

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	15,562,118	
ロ その他の企業債	<u>8,381,883</u>	
企業債合計		23,944,001

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	34,014	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>34,014</u>
固定負債合計		23,978,015

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	1,824,321	
ロ その他の企業債	<u>1,140,927</u>	
企業債合計		2,965,248

(3) 未払金

150,308

(4) 前受金

2

(5) 引当金

イ 賞与引当金	6,900	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>1,487</u>	
引当金合計		8,387

(6) その他流動負債

805

流動負債合計

3,124,750

5 繰延収益

(1) 長期前受金

32,537,549

収益化累計額

△ 12,239,853

繰延収益合計

20,297,696

負債合計

47,400,461

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		1,772,823	
(2) 繰入資本金		<u>1,400,000</u>	
資本金合計			3,172,823
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	27,968		
ロ 工事負担金	0		
ハ 国庫補助金	0		
ニ 県補助金	1,085,017		
ホ 加 入 金	0		
ヘ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		1,112,985	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	679,958		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>148,957</u>		
利益剰余金合計		<u>828,915</u>	
剰余金合計			<u>1,941,900</u>
資 本 合 計			<u>5,114,723</u>
負債資本合計			<u><u>52,515,184</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 7～25年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- 地役権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,328,273千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金6,990千円及びその他引当金1,487千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	660,555	360,089	191,442	773	10,397	1,223,256
営業費用	1,071,619	607,603	488,259	3,522	31,211	2,202,214

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
営業損益	△411,064	△247,514	△296,817	△2,750	△20,813	△978,958
経常損益	91,228	103,301	△25,889	△1,241	△15,941	151,458
セグメント資産	23,762,758	18,102,473	10,426,316	63,358	160,278	52,515,183
セグメント負債	22,794,407	15,853,664	8,530,146	81,440	140,805	47,400,462
その他の項目						
他会計補助 金(収益的)	265,751	373,506	112,549	1,094	4,984	757,884
減価償却費	754,645	474,769	337,105	1,872	7,747	1,576,138
特別利益	1,599	0	0	0	0	1,599
特別損失	2,132	1,695	265	0	8	4,100
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	146,876	71,080	71,419	2,000	1,700	293,075

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係るみなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得または改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、合理的に整理している。

令和4年度

伊那市自動車運送事業会計予算

令和4年度伊那市自動車運送事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度伊那市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 車両数 | 10両 |
| (2) 年間総走行距離 | 93,000km |
| (3) 旅客輸送数 | 62,000人 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 自動車運送事業収益	81,700千円
第1項 営業収益	78,760千円
第2項 営業外収益	2,940千円

支 出

第1款 自動車運送事業費用	69,200千円
第1項 営業費用	62,768千円
第2項 営業外費用	5,432千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額400千円、過年度分損益勘定留保資金4,000千円で補てんするものとする。)

支 出

第1款 資本的支出	4,400千円
第1項 建設改良費	4,400千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 40,181千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

令和4年2月25日

伊那市長 白鳥 孝

令和 4 年度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

令和4年度 自動車運送事業会計 予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 自動車運送事業収益		81,700	74,000	7,700
1 営業収益		78,760	71,873	6,887
	1 運送収益	78,759	71,872	6,887
	2 運送雑収益	1	1	0
2 営業外収益		2,940	2,127	813
	1 受取利息及び配当金	140	140	0
	7 雑収益	2,800	1,987	813

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 旅客運送収益	67,165	1. 旅客運送収益 ・バス乗車運賃 67,165
2 貨物運送収益	11,594	1. 貨物運送収益 ・有料手荷物 11,594
3 雑収益	1	1. 雑収益 ・払戻手数料 1
1 預金利息	140	1. 預金利息 ・預金利息 140
3 その他雑収益	2,800	1. その他雑収益 ・その他雑収入 2,800

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 自動車運送事業費用		69,200	73,400	△ 4,200
1 営業費用		62,768	66,947	△ 4,179
	1 運転費	42,994	48,903	△ 5,909
	2 車両修繕費	6,026	3,739	2,287
	3 その他修繕費	750	994	△ 244
	4 固定資産減価償却費	1,229	3,237	△ 2,008

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	8,579	1. 給料 8,579 ・職員 2人
2 手当	5,816	1. 職員手当 5,645 ・職員 2人 2. 通勤手当 171 ・職員 2人
3 賞与引当金繰入額	1,208	1. 賞与引当金繰入額 1,208 ・賞与引当金繰入額
5 報酬	15,717	1. 報酬 15,717 ・会計年度任用職員報酬
6 法定福利費	5,204	1. 法定福利費 5,204 ・職員 2人 2,762 ・会計年度任用職員 2,442
8 退職給付費	294	1. 退職給付費 294 ・退職給付費
9 旅費	371	1. 旅費 371 ・会計年度任用職員旅費
11 被服費	120	1. 被服費 120 ・運転手制服ほか
39 軽油費	5,364	1. 軽油費 5,364 ・軽油ほか
41 油脂費	50	1. 油脂費 50 ・オイルほか
57 その他引当金繰入額	271	1. その他引当金繰入額 271 ・法定福利費引当金繰入額
11 被服費	20	1. 被服費 20 ・整備用作業服ほか
12 備用品費	266	1. 備用品費 266 ・車両消耗品ほか
24 部分品費	300	1. 部分品費 300 ・一般部品
26 タイヤ、チューブ費	780	1. タイヤ、チューブ費 780 ・タイヤほか
28 外注修繕費	4,660	1. 外注修繕費 4,660 ・車検、点検ほか
29 建物修繕費	350	1. 建物修繕費 350 ・建物修繕
32 工具、器具及び備品修繕費	400	1. 工具、器具及び備品修繕費 400 ・工具備品等修繕
50 有形固定資産減価償却費	1,229	1. 車両減価償却費 542 ・マイクロバスほか 2. 機械装置減価償却費 161 ・機械・装置 3. 工具、器具及び備品減価償却費 380 ・タイヤチェンジャーほか 4. その他 146 ・その他

自動車運送事業会計

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	5 施設損害保険料	410	410	0
	6 施設使用料	1,583	1,303	280
	8 一般管理費	9,676	8,261	1,415
	9 資産減耗費	100	100	0
2 営業外費用		5,432	5,453	△ 21
	2 消費税及び地方消費税	5,382	5,453	△ 71
	3 雑支出	50	0	50
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
47	車両損害保険料	400	1. 車両損害保険料 ・車両	400
48	建物損害保険料	10	1. 建物損害保険料 ・営業所、車庫	10
20	借地料	1,121	1. 借地料 ・借地	1,121
22	諸施設使用料	462	1. 諸施設使用料 ・キャッシュレス決済使用料ほか	462
5	報酬	3,007	1. 報酬 ・会計年度任用職員報酬	3,007
9	旅費	150	1. 旅費 ・普通旅費 ・会計年度任用職員旅費	150 20 130
12	備用品費	300	1. 備用品費 ・事務用消耗品ほか	300
13	光熱水費	292	1. 光熱水費 ・電気、水道料ほか	292
14	印刷製本費	220	1. 印刷製本費 ・時刻表ほか	220
15	通信運搬費	50	1. 通信運搬費 ・郵送料ほか	50
16	広告料	500	1. 広告料 ・広告料	500
17	委託料	977	1. 委託料 ・駐車場整理委託料ほか	977
18	手数料	1,477	1. 手数料 ・キャッシュレス決済手数料ほか	1,477
19	賃借料	418	1. 賃借料 ・複写機ほか	418
27	修繕費	30	1. 修繕費 ・事務機器ほか	30
36	負担金	1,342	1. 負担金 ・電算業務ほか	1,342
42	交際費	20	1. 交際費	20
46	保険料	693	1. 保険料 ・自賠責保険	693
49	公課費	200	1. 公課費 ・自動車重量税	200
59	固定資産除却費	100	1. 固定資産除却費	100
68	消費税及び地方消費税	5,382	1. 消費税及び地方消費税 ・消費税及び地方消費税	5,382
70	その他雑支出	50	1. その他雑支出	50
			予備費	1,000

自動車運送事業会計

資本的支出

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本的支出		4,400	700	3,700
1 建設改良費		4,400	700	3,700
	6 工具、器具及び備品	4,400	700	3,700

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
64 工具、器具及び備品	4,400	1. 工具、器具及び備品 ・キャッシュレス券売機ほか
		4,400

令和4年度 伊那市自動車運送事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	13,153
減価償却費	1,229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	
その他引当金の増減額 (△は減少)	
長期前受金戻入額	
受取利息及び受取配当金	△ 140
支払利息	
固定資産除却費	100
未収金の増減額 (△は増加)	
未払金の増減額 (△は減少)	2,823
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
前受金の増減額 (△は減少)	
小計	17,459
利息及び配当金の受取額	140
利息の支払額	
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,599
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,000
工事負担金及び分担金による収入	
国庫補助金等による収入	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額 (△は減少)	13,599
資金期首残高	182,129
資金期末残高	195,728

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	14	18,724	8,579	7,024	294	34,621	5,560	40,181
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	14	18,724	8,579	7,024	294	34,621	5,560	40,181
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	14	18,724	8,530	7,289	7,148	41,691	5,791	47,482
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	14	18,724	8,530	7,289	7,148	41,691	5,791	47,482
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	49	-265	-6,854	-7,070	-231	-7,301
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	49	-265	-6,854	-7,070	-231	-7,301

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	858	284	0	171	0	0	1,550	0
	前年度	936	284	0	171	0	0	1,550	0
	比 較	-78	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本年度	0	0	2,075	1,548	178	360	294	
	前年度	0	0	2,211	1,539	178	420	7,148	
	比 較	0	0	-136	9	0	-60	-6,854	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,579	7,024	294	15,897	3,033	18,930
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,579	7,024	294	15,897	3,033	18,930
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,530	7,289	7,148	22,967	2,980	25,947
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,530	7,289	7,148	22,967	2,980	25,947
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	49	-265	-6,854	-7,070	53	-7,017
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	49	-265	-6,854	-7,070	53	-7,017

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	858	284	0	171	0	0	1,550	0
	前年度	936	284	0	171	0	0	1,550	0
	比 較	-78	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本年度	0	0	2,075	1,548	178	360	294	
	前年度	0	0	2,211	1,539	178	420	7,148	
	比 較	0	0	-136	9	0	-60	-6,854	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	18,724	0	0	0	18,724	2,527	21,251
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	12	18,724	0	0	0	18,724	2,527	21,251
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	18,724	0	0	0	18,724	2,811	21,535
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	12	18,724	0	0	0	18,724	2,811	21,535
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	-284	-284
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	-284	-284

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	49	昇給に伴う 増 加 分	15 昇給による増分	平均昇給率 0.58% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 2人
		その他増減分	34 職員異動等による 増分	職員数の異動状況 (現に在職する)(その他)(計) 職 員 数 本 年 度 2人 0人 2人 前 年 度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-265	その他増減分	-265 職員異動等による 減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企業職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,950
	平均給与月額(円)	434,232
	平均年齢(歳)	49.75
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,900
	平均給与月額(円)	436,904
	平均年齢(歳)	48.75

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日 現 在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	50.0
	3級	1	50.0
	2級		
	1級		
	計	2	100.0
令和3年 1月1日 現 在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	50.0
	3級	1	50.0
	2級		
	1級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和 4年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和3年度 伊那市自動車運送事業 予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	26,200		
(2) 運送雑収益	<u>1</u>	26,201	
2 営業費用			
(1) 運転費	41,554		
(2) 車両修繕費	3,079		
(3) その他修繕費	459		
(4) 固定資産減価償却費	3,229		
(5) 施設損害保険料	382		
(6) 施設使用料	1,197		
(7) 一般管理費	4,620		
(8) 資産減耗費	<u> </u>	<u>54,520</u>	
営業損失			28,319
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	90		
(2) 雑収益	<u>1,247</u>	1,337	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び配当金	0		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>1,337</u>
經常損失			26,982
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純損失			26,982
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,013</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>△ 22,969</u></u>

令和3年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		0
ロ 建 物	25,755	
減価償却累計額	<u>△ 24,467</u>	1,288
ハ 機 械 及 び 装 置	6,281	
減価償却累計額	<u>△ 4,642</u>	1,639
ニ 車 両 運 搬 具	94,431	
減価償却累計額	<u>△ 89,168</u>	5,263
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,268	
減価償却累計額	<u>△ 3,717</u>	1,551
ヘ その他の有形固定資産	4,285	
減価償却累計額	<u>△ 3,707</u>	578
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>

有形固定資産合計

10,319

(2) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資		<u>44</u>
その他の投資合計		<u>44</u>

固定資産合計

10,363

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		182,129
(2) 未 収 金	0	
貸倒引当金	<u>0</u>	0
(3) 貯蔵品		0
(4) 前払費用		0
(5) その他流動資産		<u>0</u>

流動資産合計

182,129

資 産 合 計

192,492

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	22,968	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>22,968</u>

固定負債合計 22,968

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(3) 未払金 2,620

(4) 前受金 0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	1,208	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>271</u>	
引当金合計		1,479

(6) その他流動負債 35

流動負債合計 4,134

5 繰延収益

(1) 長期前受金 11,517

収益化累計額 △ 10,941

繰延収益合計 576

負債合計 27,678

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	<u>0</u>	
資本金合計		0

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0	
ロ 寄 附 金	0	
ハ 工 事 負 担 金	0	
ニ 国庫（県）補助金	0	
ホ 加 入 金	0	
ヘ 他会計補助金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

イ 利 益 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	187,783	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>△ 22,969</u>	
利益剰余金合計		<u>164,814</u>
剰余金合計		<u>164,814</u>
資本合計		<u>164,814</u>
負債資本合計		<u>192,492</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～20年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 1～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和3年6月に、令和2年12月から令和3年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,242千円及びその他引当金247千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

令和4年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		0	
ロ 建 物	25,755		
減価償却累計額	<u>△ 24,467</u>	1,288	
ハ 機 械 及 び 装 置	6,281		
減価償却累計額	<u>△ 4,803</u>	1,478	
ニ 車 両 運 搬 具	94,431		
減価償却累計額	<u>△ 89,710</u>	4,721	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,168		
減価償却累計額	<u>△ 4,097</u>	5,071	
ヘ その他の有形固定資産	4,285		
減価償却累計額	<u>△ 3,853</u>	432	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			12,990

(2) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資		<u>44</u>	
その他の投資合計			<u>44</u>

固定資産合計 13,034

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		195,728	
(2) 未 収 金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払費用		0	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>195,728</u>
資 産 合 計			<u><u>208,762</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	23,262	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>23,262</u>
固定負債合計		23,262

4 流動負債

(1) 一時借入金		0
-----------	--	---

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(3) 未払金		5,443
---------	--	-------

(4) 前受金		0
---------	--	---

(5) 引当金

イ 賞与引当金	1,208	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>271</u>	
引当金合計		1,479

(6) その他流動負債		<u>35</u>
-------------	--	-----------

流動負債合計		6,957
--------	--	-------

5 繰延収益

(1) 長期前受金		11,517
-----------	--	--------

収益化累計額		<u>△ 10,941</u>
--------	--	-----------------

繰延収益合計		<u>576</u>
--------	--	------------

負債合計		<u>30,795</u>
------	--	---------------

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	<u>0</u>	
資本金合計		0

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0	
ロ 寄 附 金	0	
ハ 工事負担金	0	
ニ 国庫(県)補助金	0	
ホ 加 入 金	0	
ヘ 他会計補助金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	0	
ロ 建設改良積立金	164,814	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>13,153</u>	
利益剰余金合計		<u>177,967</u>
剰余金合計		<u>177,967</u>
資本合計		<u>177,967</u>
負債資本合計		<u><u>208,762</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～20年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 1～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和4年6月に、令和3年12月から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,208千円及びその他引当金271千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

この予算書は1冊当たり2,500円(税込)かかっています。
ただし、編集時の職員の人件費は含まれていません。